

令和 5 年 度

決 算 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計等
公 営 企 業 会 計

石 狩 市 監 査 委 員

石 監 査 第 58 号
令和 6 年 8 月 27 日

石狩市長 加 藤 龍 幸 様

石狩市監査委員 及 川 浩 史

石狩市監査委員 伊 藤 一 治

令和 5 年度石狩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和5年度石狩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

石 監 査 第 59 号
令 和 6 年 8 月 27 日

石狩市長 加 藤 龍 幸 様

石狩市監査委員 及 川 浩 史

石狩市監査委員 伊 藤 一 治

令和5年度石狩市公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度石狩市水道事業会計及び令和5年度石狩市公共下水道事業会計の決算を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

【一般会計・特別会計等】	1
第1 審査対象	3
1 一般会計	3
2 特別会計	3
第2 審査期間	3
第3 審査方法	3
第4 審査結果	3
第5 審査意見	4
1 総括意見	4
(1) 財政運営について	4
(2) 義務的経費について	6
(3) 基金への積立て及び市債の残高について	6
(4) 債権管理について	7
(5) 適正な財産管理について	7
第6 審査概要	8
1 予算の状況	8
2 決算規模	8
3 執行状況	9
4 決算収支	9
5 財政指標	10
(1) 実質収支比率	10
(2) 経常収支比率	10
(3) 実質公債費比率	11
(4) 将来負担比率	11
(5) 財政硬直化比率	12
(6) 市債償還指数	12
第7 各会計決算等	13
1 一般会計	13
(1) 概要	13
(2) 歳入	13
(3) 歳出	20
(4) 市債現在高の状況	24
2 特別会計	25
(1) 国民健康保険事業特別会計	26
(2) 国民健康保険診療所特別会計	30
(3) 後期高齢者医療特別会計	32
(4) 介護保険事業特別会計	33
(5) 介護サービス事業特別会計	35

	(6) 個別排水処理施設整備事業特別会計	37
3	財産に関する調書	38
	(1) 公有財産	38
	(2) 基金	40
【公営企業会計】		41
第1	審査対象	43
第2	審査期間	43
第3	審査方法	43
第4	審査結果	43
第5	審査意見	44
	1 水道事業会計	44
	2 公共下水道事業会計	45
第6	水道事業会計の審査概要	46
	1 事業の実績	46
	2 経営指標	47
	(1) 経常収支比率	47
	(2) 料金回収率	47
	(3) 有形固定資産減価償却率	48
	(4) 管路経年化率	48
	(5) 管路更新率	48
	3 予算の執行状況（消費税及び地方消費税込みの数値）	49
	(1) 収益的収入及び支出	49
	(2) 資本的収入及び支出	49
	4 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）	50
	(1) 概況	50
	(2) 収益	51
	(3) 費用	52
	(4) 供給単価及び給水原価の状況	53
	5 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）	54
	(1) 資産	54
	(2) 負債及び資本	55
	(3) キャッシュ・フロー計算書	56
第7	公共下水道事業会計の審査概要	57
	1 事業の実績	57
	2 経営指標	58
	(1) 経常収支比率	58
	(2) 経費回収率	58
	(3) 有形固定資産減価償却率	59
	(4) 管渠老朽化率	59

3	予算の執行状況（消費税及び地方消費税込みの数値）	60
(1)	収益的収入及び支出	60
(2)	資本的収入及び支出	60
4	経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）	61
(1)	概況	61
(2)	収益	61
(3)	費用	62
(4)	使用料単価及び汚水処理原価の状況	63
5	財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）	64
(1)	資産	64
(2)	負債及び資本	65
(3)	キャッシュ・フロー計算書	66
(4)	セグメント情報	67

- (注) 1 文中及び表中の金額は、原則として、各計数ごとに千円単位（千円未満は四捨五入）で表示している。
- 2 上記のとおり処理したため、合計とその内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中の比率等の用法は、次のとおりである。
- (1) 比率（%） 原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- (2) 「0.0」 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
- (3) 「-」 該当数値なし。

一般会計・特別会計等

第1 審査対象

1 一般会計

令和5年度 石狩市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和5年度 石狩市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 石狩市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

令和5年度 石狩市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和5年度 石狩市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 石狩市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 石狩市個別排水処理施設整備事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査期間

令和6年7月1日から8月27日まで

第3 審査方法

審査の実施は監査基準に準拠し、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して調製又は作成されているか、計数は正確か、予算執行は適正か、財政運営は健全か等に主眼をおき審査するとともに、関係部局に資料の提出を求め、決算概要などについて聴取した。

なお、地方自治法第235条の2の規定に基づき行っている例月の現金出納検査においては、諸証書の検証、現金・預金の残高及び有価証券の確認等を含め検査を行い、適正に執行されていることが認められ、また、地方自治法第199条第4項の規定に基づき別に実施した定期監査においては、関係法令及び財務会計上の事務処理に一部指導を要する事項が見受けられたものの、予算執行及び財産管理等に関する事務は、総じて適正に執行されたものと認められており、これらの結果を踏まえて審査を行った。

第4 審査結果

一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に表示された計数は、会計管理者及び関係部局が所管する帳票及び諸帳簿と照合した結果、正確であると認められた。

第5 審査意見

1 総括意見

(1) 財政運営について

〈一般会計〉

令和5年度一般会計の決算状況は、前年度に比べ歳入7.1%の増、歳出7.0%の増となった。

歳入については、市税が固定資産税の増加等により前年度比3.7%の増、道支出金では、米麦乾燥調製施設増築事業補助金の増加等により前年度比32.6%の増、繰入金では財政調整基金やふるさと応援基金からの繰入が増加したことなどにより前年度比90.7%の増となった。

歳出については、民生費が電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金、障がい者自立支援事業費の増等により前年度比6.3%の増、農林水産業費では米麦乾燥調製施設増築事業補助金の増等により前年度比215.2%の増となった。

決算収支については、実質収支が8億1,034万2千円の黒字で前年度比33.4%の減、単年度収支が4億636万7千円の赤字で前年度比168.5%と大きく減少しているが、これらについては生活保護事業費及び新型コロナウイルスワクチン接種事業費にかかる国庫支出金返還金の支出が年度をまたいだ影響などによるもので特定財源ということもあり、財政的な問題は生じていないものと判断される。

市税収入は過去最高となった前年度をさらに上回り、経常的な一般財源が増加したことで、財政の健全化を判断する各種指標が、「経常収支比率」では前年度比0.3ポイント減の94.4%、「実質公債費比率」では前年度比0.4ポイント減の6.4%、「将来負担比率」では前年度比3.2ポイント減の41.6%となりそれぞれ改善傾向を示している。

その一方で、歳出を性質別に区分して前年度と比較してみると、高齢化の進行や近年の原材料・資源価格の高騰等による物価上昇などから、ほぼすべての科目において増加しており、特に扶助費などの義務的経費だけでなく物件費などにおいても経常的な経費が増加傾向にあり、今後の財政運営には細心の注意を払う必要がある。

今後も、自ら定めた財政規律を遵守するとともに、DXの推進や事務事業の不断の見直し等を通じ、効率的な行財政運営に向けた計画的な取組をさらに推進し、社会・経済状況の変動にも耐えられる強靱な行財政基盤を確立されることを強く望むものである。

〈特別会計〉

特別会計の決算状況は、6会計の合計で、歳入は前年度に比べ0.9%の減、歳出は0.7%の減、形式収支は4億1,964万7千円で7.1%の減、実質収支は4億664万7千円で9.9%の減となった。

会計ごとの収支状況は、25ページ第24表のとおりである。

・国民健康保険事業特別会計

高齢化の進行により、いわゆる団塊の世代が国民健康保険から後期高齢者医療制度に移行しつつあり、被保険者数の減少傾向が続いている。このことにより歳入、歳出ともに減少傾向となっている。

都道府県単位の広域化に伴う国民健康保険事業納付金の激変緩和措置等により、近年の単年度収支は黒字で推移し累積赤字も解消されたが、これらの措置は令和5年度で終了することなどもあり、今後の納付金の動向に留意が必要である。

また、被保険者数の減少に伴い国民健康保険税の減少も想定されることから、今後も健全で安定した事業運営に取り組まれるよう望むものである。

なお、保険税の収納率は毎年向上しており、引き続きその向上に向けた取組に努められたい。

・国民健康保険診療所特別会計

入院診療及び入院診療外の診療件数は、3,725件で、前年度に比べ196件減少しているが、浜益区における医療確保と健康保持のために大きな役割を担っており、今後も国の交付金を最大限活用しつつ、地域医療の円滑な実施に引き続き努められたい。

・後期高齢者医療特別会計

保険料の収納率は、99.7%（現年賦課分99.9%・滞納繰越分44.5%）で、前年度99.7%（現年賦課分99.9%・滞納繰越分31.0%）と同率となった。

また、保険料の収入未済額は180万5千円となり、前年度に比べ2万5千円増加している。不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

引き続き滞納の縮減が図られるよう、収納対策の強化に努められたい。

・介護保険事業特別会計

第8期介護保険事業計画の最終年度であり、歳入歳出差引額は黒字となったが、繰越金を除いた単年度収支では赤字となった。

第1号被保険者数の減少などから保険料が減少する一方で、認定者数や認定率の増加により保険給付費が増加傾向となっており、令和6年度からスタートする石狩市高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画において、保険料の見直しが行われた。

今後も、健康長寿のまちづくりに向け保健事業と介護予防事業を一体的に実施するなど、高齢者保健福祉事業の着実な実施と介護保険事業の安定的な運営を図られたい。

・介護サービス事業特別会計

延べ利用者は 10,807人となり、前年度に比べ 240人増加したが、地域で支援を必要としている高齢者などに対し、居宅サービスや施設サービスを提供する大きな役割を担っており、引き続き事業の円滑な実施に努められたい。

・個別排水処理施設整備事業特別会計

個別排水処理施設の累計設置基数は 255基で、前年度に比べ 8基増加し、生活排水処理基本計画の目標数 376基に対しては 67.8%の設置率となった。また、過去に移管を受けた分を含めた管理基数は 274基となった。

なお、当会計は令和 5 年度決算をもって廃止され、令和 6 年度以降は下水道事業会計に統合の上、地方公営企業法の財務規定等が適用されることとなる。

(2) 義務的経費について

一般会計決算の義務的経費は、それぞれ前年度に比べ人件費が 4,786万 6千円 (1.2%) の減、扶助費が 6億 7,368万 3千円 (8.5%) の増、公債費が 9,182万 9千円 (3.2%) の増、合計では 7億 1,764万 6千円 (4.9%) の増加となった。

人件費は、職員の定年が引き上げられたことから退職者が減少し、それに伴って退職手当組合への負担金が減となったため総額では減少した。しかし、人件費の大部分を占める給与等は増加しており、近年の雇用情勢などを踏まえると令和 5 年度の減少は一時的なものと考えられる。

また、扶助費は高齢化の進行などにより今後さらに増加するものと考えられ、公債費についても、令和 4 年度に一度減少したが過疎対策事業債の償還額が増加したことなどから再び増加に転じている。

このように、義務的経費は総じて増加傾向にあり財政の硬直化の進行が懸念される。

(3) 基金への積立て及び市債の残高について

基金の年度末現在高は 55億 5,800万 5千円となり、前年度末に比べ 3億 8,377万円 (7.4%) 増加しているが、これはふるさと応援基金の増加などによるものである。

財政調整基金については、年度末現在高が 8億 4,553万 4千円となり、石狩市財政運営指針（以下、「財政運営指針」という。）に掲げる令和 8 年度の残高目標額の 9億円をほぼ達成しつつある。

また、公共施設修繕基金の年度末現在高は 4億 3,947万円となり、前年度末に比べ 5,000万 7千円 (12.8%) 増加しており、財政運営指針に掲げる令和 4 年度から令和 8 年度まで各年度 5,000万円以上の積立目標を令和 5 年度も達成している。

今後も、基金の効果的な活用と効率的な運用・管理に努められたい。

市債の年度末現在高は 291億 1,006万 3千円で、前年度に比べ 7億 6,983万 1千円 (2.6%) 減少した。

財政運営指針では、令和 3 年度末の市債残高 309億円を令和 4 年度から令和 8 年度末までの 5 年間で、およそ 40億円縮減し 270億円にするとしている。これまで、国から示される臨時財政対策債発行可能額の減少などもあり、令和 4 年度と令和 5 年度の 2 年間で約 16億 4,600万円減少させている。

なお、財政運営指針では、普通建設事業債の発行額を同じく 5 年間の総額で 45 億円以内としているが、令和 4 年度と令和 5 年度の 2 年間の累計発行額が既に 20 億円を超えており目標の達成が懸念される。

今後も、普通建設事業債の対象事業を厳選し、適切な発行規模のもと公債費の縮減に努められたい。

(4) 債権管理について

収入未済の解消及び不納欠損処分回避への取組について、関係法令に基づく適正な債権管理が行われたかを確認したものであるが、次に掲げる点について留意されたい。

ア 市税

市税の収納率は、97.6% (現年度課税分 99.6%・滞納繰越分 12.1%) で、前年度に比べ 0.2ポイント上昇したが、現年度課税分は 0.1ポイント低下している。

市税全体の収納率が増加したことは評価できるが、債権は滞納期間が長くなると徴収が困難になり、徴収コストも増大することから、現年分の収納対策の強化が必要と考えられる。

今後も公平性の確保のため収納率の向上に努められたい。

イ 主な税外収入

住宅使用料の収納率は、100.0% (現年度分 100.0%・滞納分 100.0%) で、前年度 99.7% (現年度分 100.0%・滞納分 34.6%) に比べ 0.3ポイント上昇した。また、給食事業収入の収納率は 89.9% (現年度分 97.7%・滞納分 10.2%) で、前年度 88.7% (現年度分 97.6%・滞納分 6.4%) に比べ 1.2ポイント上昇となったことは大いに評価できる。

保育料負担金の収納率では 21.2% (現年度分 100.0%・滞納分 9.4%) となり、前年度 28.7% (現年度分 100.0%・滞納分 15.0%) に比べ 7.5ポイント低下した。

税外収入金の滞納は、受益者間に不公平感を生じさせるばかりでなく、事業運営に支障をきたすことになれば受益者全体の不利益にもつながることから、今後も収納率の向上に努められたい。

(5) 適正な財産管理について

土地及び建物等の不動産をはじめ市が保有する財産については、石狩市公共施設等総合管理計画に基づき、それぞれの取得目的、使用状況や状態を把握するとともに、適切な管理に努められたい。

第6 審査概要

1 予算の状況

第1表 予算の状況

(単位:千円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較	
				金 額	比 率
当初予算	一般会計	33,000,000	31,500,000	1,500,000	4.8
	特別会計	13,584,822	14,067,697	△ 482,875	△ 3.4
	計	46,584,822	45,567,697	1,017,125	2.2
予算現額	一般会計	40,252,153	38,635,717	1,616,436	4.2
	特別会計	14,067,863	14,545,714	△ 477,851	△ 3.3
	計	54,320,016	53,181,431	1,138,585	2.1

一般会計の当初予算は 330億円で、前年度の当初予算に比べ 4.8%の増加、特別会計は 135億 8,482万 2千円で、3.4%の減少であった。

これに補正予算額及び前年度繰越額を合せた最終的な予算現額は、一般会計 402億 5,215万 3千円、特別会計 140億 6,786万 3千円となり、両会計の合計では 543億 2,001万 6千円で、前年度に比べ 11億 3,858万 5千円、2.1%の増加となった。

2 決算規模

第2表 決算規模の状況

(単位:千円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較	
				金 額	比 率
歳 入 決 算 額	一般会計	38,296,017	35,749,392	2,546,625	7.1
	特別会計	13,467,721	13,590,091	△ 122,370	△ 0.9
	計	51,763,738	49,339,483	2,424,255	4.9
歳 出 決 算 額	一般会計	36,803,544	34,404,518	2,399,026	7.0
	特別会計	13,048,074	13,138,569	△ 90,495	△ 0.7
	計	49,851,618	47,543,087	2,308,531	4.9

歳入の決算額は、一般会計 382億 9,601万 7千円、特別会計 134億 6,772万 1千円となり、両会計の合計では 517億 6,373万 8千円で、前年度に比べ 24億 2,425万 5千円、4.9%の増加となった。

歳出の決算額は、一般会計 368億 354万 4千円、特別会計 130億 4,807万 4千円となり、両会計の合計では 498億 5,161万 8千円で、前年度に比べ 23億 853万 1千円、4.9%の増加となった。

3 執行状況

第3表 予算に対する執行率

(単位:%)

区 分	歳 入		歳 出	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
一 般 会 計	95.1	92.5	91.4	89.0
特 別 会 計	95.7	93.4	92.8	90.3
計	95.3	92.8	91.8	89.4

一般会計及び特別会計の予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合（以下「執行率」という。）は、両会計の歳入・歳出とも前年度を上回り、合計で歳入 95.3%、歳出 91.8%となった。

4 決算収支

第4表 決算収支状況

(単位:千円)

区分	会計別	歳入	歳出	形式収支	翌年度 繰越財源	実質収支
		A	B	C=A-B	D	C-D
令和5年度	一般会計	38,296,017	36,803,544	1,492,473	682,131	810,342
	特別会計	13,467,721	13,048,074	419,647	13,000	406,647
	合計	51,763,738	49,851,618	1,912,120	695,131	1,216,989
令和4年度	一般会計	35,749,392	34,404,518	1,344,874	128,165	1,216,709
	特別会計	13,590,091	13,138,569	451,522	0	451,522
	合計	49,339,483	47,543,087	1,796,396	128,165	1,668,231
対前年度 比 較	一般会計	2,546,625	2,399,026	147,599	553,966	△ 406,367
	特別会計	△ 122,370	△ 90,495	△ 31,875	13,000	△ 44,875
	合計	2,424,255	2,308,531	115,724	566,966	△ 451,242

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、両会計の歳入総額 517億 6,373万 8千円から歳出総額 498億 5,161万 8千円を差し引いた形式収支では 19億 1,212万円の黒字、この額から繰越明許費等の財源として翌年度へ繰り越す 6億 9,513万 1千円を差し引いた実質収支では 12億 1,698万 9千円の黒字である。

会計別の決算収支状況を実質収支でみると、一般会計は 8億 1,034万 2千円の黒字（前年度 12億 1,670万 9千円の黒字）、特別会計は 4億 664万 7千円の黒字（前年度 4億 5,152万 2千円の黒字）となった。

5 財政指標

第5表 財政指標の状況

(単位:%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質収支比率	1.4	3.2	3.5	6.9	4.5
経常収支比率	94.4	94.1	93.2	94.7	94.4
実質公債費比率	7.8	7.4	6.8	6.8	6.4
将来負担比率	70.7	63.0	51.6	44.8	41.6

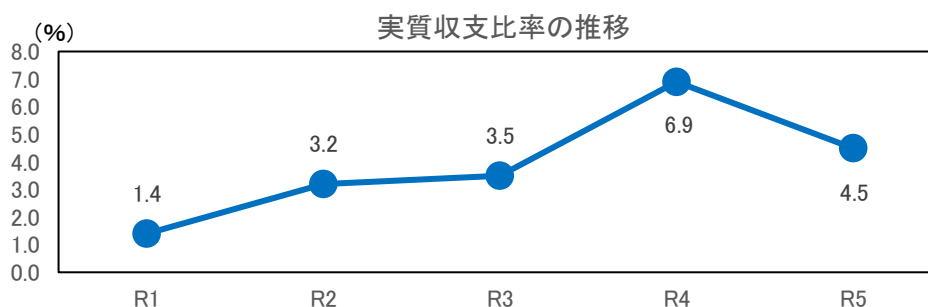
注: 1 財政指標は、普通会計による数値を用いている。

2 普通会計とは、総務省が実施する地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、本市の場合は、一般会計のみである。

(1) 実質収支比率

財政運営の健全性を評価するために用いられる指標で、一般的に 3%～ 5%程度が望ましいと考えられている。

当年度の比率は 4.5%で、前年度と比べ 2.4ポイント低下している。

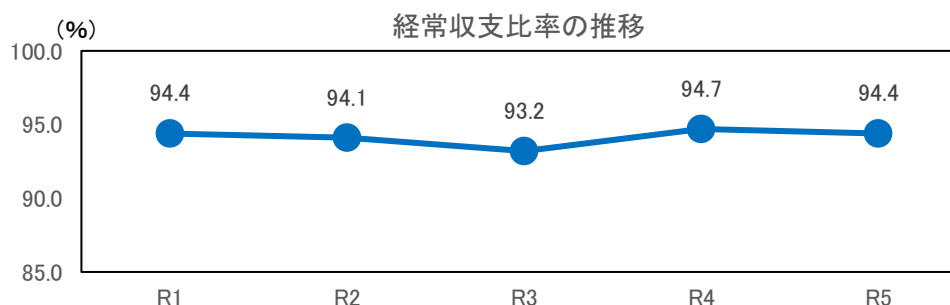


注: 標準財政規模に対する実質収支額の割合を表す比率

(2) 経常収支比率

財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指標で、80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあり、90%を超えると硬直的であるとされている。

当年度の比率は 94.4%で、前年度と比べ 0.3ポイント低下している。

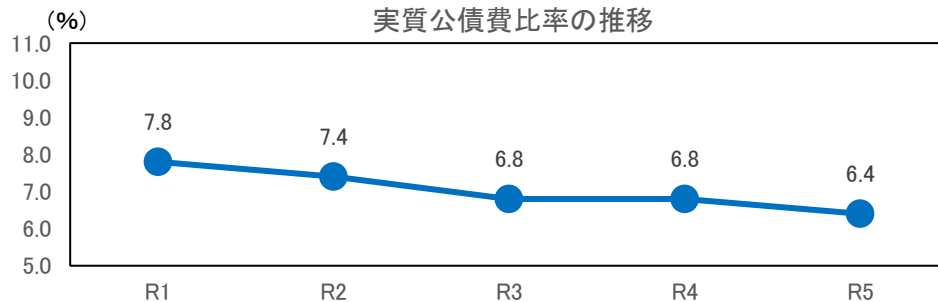


注: 人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に、地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源が、どの程度充当されているかを表す比率

(3) 実質公債費比率

公債費による財政負担の度合いを判断するものとされる指標で、この比率が高いほど、実質的な債務の償還に要する負担が重いことを表す。

当年度の比率は 6.4%で、前年度と比べ 0.4ポイント低下している。

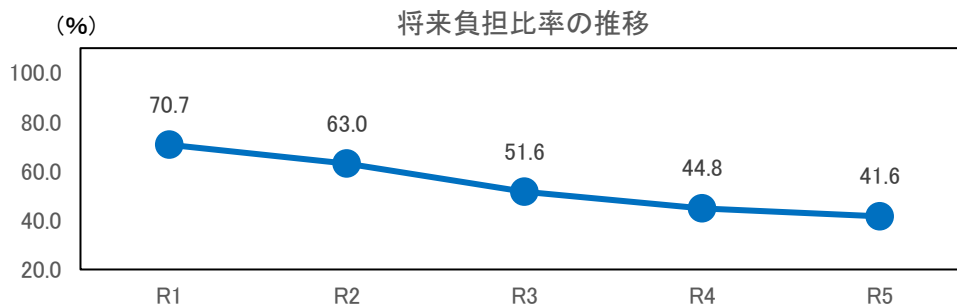


注：地方債元利償還金及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出などの合計額に充当された一般財源が、標準財政規模、臨時財政対策債発行可能額等の合計額に占める割合を表す比率
過去3年間の平均値が指標値となる。

(4) 将来負担比率

将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標で、早期健全化の基準は 350%以上となっている。

当年度の比率は 41.6%で、前年度と比べ 3.2ポイント低下している。



注：将来の公債費等負担予想額の標準財政規模に占める割合を表す比率

第6表 財政運営指標（市独自指標）の状況

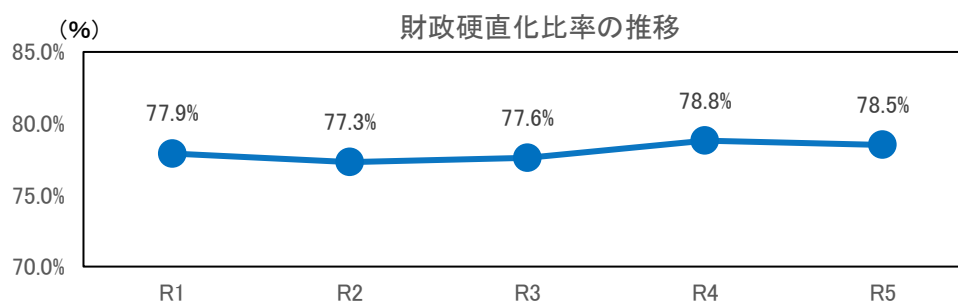
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政硬直化比率	77.9%	77.3%	77.6%	78.8%	78.5%
市債償還指数	1.08	1.06	1.14	1.28	1.34

注：財政運営指針で設定している市独自の財政運営指標

(5) 財政硬直化比率

財政収支のバランスを示す指標で、財政運営指針では 77.3%未満を目標としている。

当年度の比率は 78.5%で、前年度と比べ 0.3ポイント低下している。

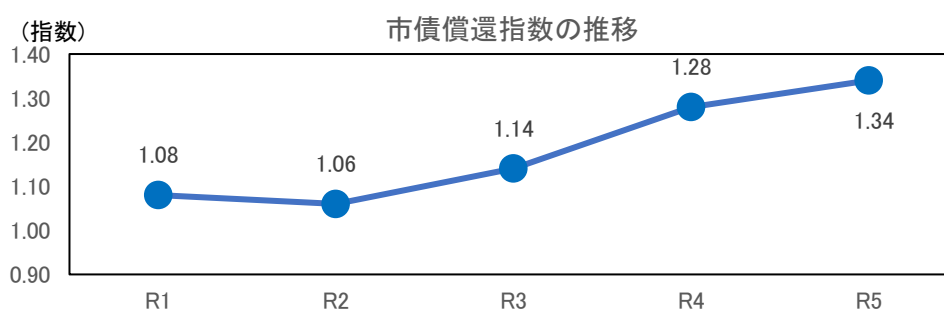


注：市税や交付税等の経常的な収入に対する人件費や扶助費等の経常経費（公債費を除く）の割合を表す比率

(6) 市債償還指数

市債残高と公債費のバランス（償還能力）を示す指数で、財政運営指針では 1.00以上を目標としている。

当年度の指数は 1.34で、前年度と比べ 0.06ポイント上昇している。



注：「平均償還年数／償還可能年数」を用いて、市債が償還可能な規模かを判断する指数

第7 各会計決算等

1 一般会計

(1) 概要

第7表 一般会計決算収支状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			金 額	比 率
歳 入 A	38,296,017	35,749,392	2,546,625	7.1
歳 出 B	36,803,544	34,404,518	2,399,026	7.0
形 式 収 支 C=A-B	1,492,473	1,344,874	147,599	11.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	682,131	128,165	553,966	432.2
実 質 収 支 E=C-D	810,342	1,216,709	△ 406,367	△ 33.4
単 年 度 収 支 F	△ 406,367	593,416	△ 999,783	△ 168.5
積 立 金 G	28	16	12	75.0
地方債繰上償還金 H	0	0	0	-
積立金取崩し額 I	650,000	0	650,000	皆増
実質単年度収支 F+G+H-I	△ 1,056,339	593,432	△ 1,649,771	△ 278.0

注: 積立金は財政調整基金への積立額を、積立金取崩し額は財政調整基金の取崩し額をいう。

一般会計の決算額は、歳入 382億 9,601万 7千円、歳出 368億 354万 4千円で、歳入歳出決算差引額（形式収支）は 14億 9,247万 3千円、翌年度へ繰り越すべき財源 6億 8,213万 1千円を差し引いた実質収支は 8億 1,034万 2千円の黒字である。

また、令和5年度の実質収支から令和4年度の実質収支を差し引いた単年度収支に、財政調整基金への積立金などを加減した実質単年度収支では 10億 5,633万 9千円の赤字である。

(2) 歳入

第8表 歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額 A	40,252,153	38,635,717	1,616,436	4.2%
調 定 額 B	38,608,450	36,075,628	2,532,822	7.0%
収 入 済 額 C	38,296,017	35,749,392	2,546,625	7.1%
執 行 率 C/A	95.1%	92.5%	-	2.6ポイント
収 入 率 C/B	99.2%	99.1%	-	0.1ポイント
不 納 欠 損 額 D	29,207	24,463	4,744	19.4%
(調定額に占める割合) D/B	(0.1%)	(0.1%)	-	(0.0ポイント)
収 入 未 済 額 E	283,226	301,773	△ 18,547	△ 6.1%
(調定額に占める割合) E/B	(0.7%)	(0.8%)	-	(△ 0.1ポイント)

歳入の決算状況は、予算現額 402億 5,215万 3千円に対し、調定額は 386億 845万円で、収入済額は 382億 9,601万 7千円、不納欠損額は 2,920万 7千円、収入未済額は 2億 8,322万 6千円となった。

収入済額は、前年度に比べ 25億 4,662万 5千円 (7.1%) 増加し、予算現額に対する歳入執行率は 95.1% (前年度 92.5%) で、前年度に比べ 2.6ポイント上昇し、調定額に対する収入率では 99.2% (前年度 99.1%) で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

ア 科目別決算状況

第9表 科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市 税	9,497,952	24.8	9,157,203	25.6	340,749	3.7
地 方 譲 与 税	312,291	0.8	308,556	0.9	3,735	1.2
利 子 割 交 付 金	1,988	0.0	2,206	0.0	△ 218	△ 9.9
配 当 割 交 付 金	18,486	0.1	16,202	0.0	2,284	14.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,359	0.1	13,117	0.0	8,242	62.8
法 人 事 業 税 交 付 金	131,595	0.3	119,825	0.3	11,770	9.8
地 方 消 費 税 交 付 金	1,555,396	4.1	1,546,897	4.3	8,499	0.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	46,142	0.1	44,381	0.1	1,761	4.0
環 境 性 能 割 交 付 金	29,661	0.1	25,358	0.1	4,303	17.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	3,904	0.0	3,623	0.0	281	7.8
地 方 特 例 交 付 金	115,994	0.3	88,851	0.3	27,143	30.5
地 方 交 付 税	8,144,974	21.3	8,071,471	22.6	73,503	0.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,130	0.0	9,671	0.0	△ 541	△ 5.6
分 担 金 及 び 負 担 金	175,567	0.5	115,113	0.3	60,454	52.5
使 用 料 及 び 手 数 料	398,990	1.0	403,997	1.1	△ 5,007	△ 1.2
国 庫 支 出 金	7,358,858	19.2	8,082,714	22.6	△ 723,856	△ 9.0
道 支 出 金	3,256,816	8.5	2,455,450	6.9	801,366	32.6
財 産 収 入	159,352	0.4	70,438	0.2	88,914	126.2
寄 附 金	1,556,016	4.1	1,308,179	3.7	247,837	18.9
繰 入 金	2,012,859	5.3	1,055,772	3.0	957,087	90.7
繰 越 金	735,874	1.9	323,891	0.9	411,983	127.2
諸 収 入	670,342	1.7	637,519	1.8	32,823	5.1
市 債	2,082,471	5.4	1,888,958	5.3	193,513	10.2
合 計	38,296,017	100.0	35,749,392	100.0	2,546,625	7.1

科目別の決算状況は、市税が、固定資産税の大幅な伸びなどにより本市の過去最高額を更新し 3億 4,074万 9千円 (3.7%) の増、寄附金が、ふるさと応援寄附金の増加等により 2億 4,783万 7千円 (18.9%) の増、繰入金が、財政調整基金繰入金の増加等により 9億 5,708万 7千円 (90.7%) の増、道支出金が、米麦乾燥調製施設増築事業補助金の増加等により 8億 136万 6千円 (32.6%) 増加した一方で、国庫支出金が、新型コロナウイルスワクチン接種関連負担金・補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少等により 7億 2,385万 6千円 (9.0%) 減少した。

イ 決算構成

第10表 自主財源及び依存財源別状況

(単位:千円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	
自主財源	市 税	9,497,952	24.8	9,157,203	25.6	340,749	3.7
	諸 収 入	670,342	1.7	637,519	1.8	32,823	5.1
	寄 附 金	1,556,016	4.1	1,308,179	3.7	247,837	18.9
	繰 入 金	2,012,859	5.3	1,055,772	3.0	957,087	90.7
	そ の 他	1,469,783	3.8	913,439	2.5	556,344	60.9
	計	15,206,952	39.7	13,072,112	36.6	2,134,840	16.3
依存財源	地 方 交 付 税	8,144,974	21.3	8,071,471	22.5	73,503	0.9
	国 庫 支 出 金	7,358,858	19.2	8,082,714	22.6	△ 723,856	△ 9.0
	道 支 出 金	3,256,816	8.5	2,455,450	6.9	801,366	32.6
	市 債	2,082,471	5.4	1,888,958	5.3	193,513	10.2
	そ の 他	2,245,946	5.9	2,178,687	6.1	67,259	3.1
	計	23,089,065	60.3	22,677,280	63.4	411,785	1.8
	合 計	38,296,017	100.0	35,749,392	100.0	2,546,625	7.1

注:「その他」の内訳

自主財源……分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰越金

依存財源……地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方消費税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

自主財源は 152億 695万 2千円で前年度に比べ 21億 3,484万円 (16.3%) 増加した。増加の主なもの、市税、寄附金及び繰入金であり、増加理由は前項に記述のとおりである。なお、自主財源のうち「その他」の増については、繰越金の増加等によるものである。

依存財源は 230億 8,906万 5千円で、前年度に比べ 4億 1,178万 5千円 (1.8%) 増加した。増加の主なもの、道支出金及び市債であるが、このうち市債は衛生債の増加等によるものである。

自主財源と依存財源の割合は、自主財源の増加が大きいことから自主財源の割合が前年度の 36.6%から 39.7%と 3.1ポイント上昇した。

第11表 一般財源及び特定財源別状況

(単位:千円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	
一般財源	市 税	9,497,952	24.8	9,157,203	25.6	340,749	3.7
	地 方 交 付 税	8,144,974	21.3	8,071,471	22.6	73,503	0.9
	国 庫 支 出 金	1,869,111	4.9	1,631,459	4.6	237,652	14.6
	諸 収 入	125,236	0.3	96,428	0.3	28,808	29.9
	市 債	130,471	0.3	275,258	0.8	△ 144,787	△ 52.6
	そ の 他	5,126,396	13.4	3,909,957	10.9	1,216,439	31.1
計	24,894,140	65.0	23,141,776	64.8	1,752,364	7.6	
特定財源	国 庫 支 出 金	5,489,747	14.3	6,451,255	18.1	△ 961,508	△ 14.9
	道 支 出 金	3,253,998	8.5	2,411,393	6.7	842,605	34.9
	諸 収 入	545,106	1.4	541,091	1.5	4,015	0.7
	市 債	1,952,000	5.1	1,613,700	4.5	338,300	21.0
	そ の 他	2,161,026	5.7	1,590,177	4.4	570,849	35.9
計	13,401,877	35.0	12,607,616	35.2	794,261	6.3	
合 計	38,296,017	100.0	35,749,392	100.0	2,546,625	7.1	

注: 1 「その他」の内訳

一般財源……地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、道支出金、財産収入、寄附金、繰越金

特定財源……分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金

2 一般財源と特定財源の区分は、地方財政状況調査(決算統計)に基づいている。

一般財源は 248億 9,414万円で前年度に比べ 17億 5,236万 4千円 (7.6%) 増加している。主な内訳をみると、市税 94億 9,795万 2千円 (構成比 24.8%)、地方交付税 81億 4,497万 4千円 (同 21.3%)、市債 1億 3,047万 1千円 (同 0.3%) である。

特定財源は 134億 187万 7千円で、前年度に比べ 7億 9,426万 1千円 (6.3%) 増加している。主な内訳をみると、国庫支出金 54億 8,974万 7千円 (構成比 14.3%)、道支出金 32億 5,399万 8千円 (同 8.5%)、諸収入 5億 4,510万 6千円 (同 1.4%)、市債 19億 5,200万円 (同 5.1%) である。

構成比は、一般財源 65.0%、特定財源 35.0%で、前年度に比べ一般財源が 0.2ポイント上昇している。

ウ 不納欠損額

第12表 不納欠損額

(単位:千円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市 税	26,620	91.1	17,649	72.1	8,971	50.8
市 民 税	20,082	68.7	11,627	47.5	8,455	72.7
固 定 資 産 税	5,063	17.3	4,674	19.1	389	8.3
軽 自 動 車 税	697	2.4	617	2.5	80	13.0
都 市 計 画 税	778	2.7	731	3.0	47	6.4
分 担 金 及 び 負 担 金	1,656	5.7	85	0.4	1,571	1,848.2
使 用 料 及 び 手 数 料	0	-	75	0.3	△ 75	皆減
諸 収 入	931	3.2	6,654	27.2	△ 5,723	△ 86.0
合 計	29,207	100.0	24,463	100.0	4,744	19.4

不納欠損額は 2,920万 7千円で前年度に比べ 474万 4千円 (19.4%) 増加している。科目別にみると、市税 2,662万円 (構成比 91.1%)、分担金及び負担金 165万 6千円 (構成比 5.7%)、諸収入 93万 1千円 (同 3.2%) である。

市税では、市民税 2,008万 2千円 (構成比 68.7%)、固定資産税 506万 3千円 (同 17.3%) が大きな割合を占めている。

また、市税以外では、分担金及び負担金では保育料負担金 165万 6千円、諸収入では給食事業収入 39万 2千円、生活保護費返還金 53万 9千円となっている。

エ 収入未済額

第13表 収入未済額

(単位:千円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市 税	209,397	73.9	228,967	75.9	△ 19,570	△ 8.5
市 民 税	70,894	25.0	86,434	28.7	△ 15,540	△ 18.0
(個 人)	(63,911)	(22.5)	(80,619)	(26.7)	(△ 16,708)	(△ 20.7)
(法 人)	(6,983)	(2.5)	(5,815)	(2.0)	(1,168)	(20.1)
固 定 資 産 税	117,293	41.4	120,346	39.9	△ 3,053	△ 2.5
軽 自 動 車 税	3,438	1.2	3,685	1.2	△ 247	△ 6.7
都 市 計 画 税	17,772	6.3	18,502	6.1	△ 730	△ 3.9
そ の 他	73,829	26.1	72,806	24.1	1,023	1.4
分担金及び負担金	8,348	3.0	11,084	3.7	△ 2,736	△ 24.7
使用料及び手数料	365	0.1	474	0.2	△ 109	△ 23.0
財 産 収 入	5,322	1.9	3,473	1.1	1,849	53.2
諸 収 入	59,794	21.1	57,775	19.1	2,019	3.5
合 計	283,226	100.0	301,773	100.0	△ 18,547	△ 6.1

収入未済額は2億8,322万6千円で前年度に比べ1,854万7千円(6.1%)減少している。科目別にみると、市税2億939万7千円(構成比73.9%)、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入の合計は7,382万9千円(同26.1%)である。

収入未済額を生じた主なものは、市税では、固定資産税1億1,729万3千円(前年度1億2,034万6千円)、個人市民税6,391万1千円(同8,061万9千円)、都市計画税1,777万2千円(同1,850万2千円)で、分担金及び負担金では、保育料負担金815万9千円(同1,083万3千円)、諸収入では、給食事業収入2,882万円(同2,583万2千円)、生活保護費返還金1,981万5千円(同2,064万3千円)である。

オ 市税

第14表 科目別収入済額の内訳

(単位:千円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市 民 税	3,202,745	33.7	3,102,952	33.9	99,793	3.2
（ 個 人 ）	(2,463,988)	(25.9)	(2,365,738)	(25.8)	(98,250)	(4.2)
（ 法 人 ）	(738,757)	(7.8)	(737,214)	(8.1)	(1,543)	(0.2)
固 定 資 産 税	4,842,905	51.0	4,642,121	50.7	200,784	4.3
軽 自 動 車 税	164,238	1.7	158,372	1.7	5,866	3.7
市 た ば こ 税	655,670	6.9	651,179	7.1	4,491	0.7
都 市 計 画 税	621,668	6.6	591,832	6.5	29,836	5.0
入 湯 税	10,726	0.1	10,747	0.1	△ 21	△ 0.2
合 計	9,497,952	100.0	9,157,203	100.0	340,749	3.7

収入済額は 94億 9,795万 2千円で、前年度に比べ 3億 4,074万 9千円 (3.7%) 増加している。なお、市税の歳入総額に占める割合は 24.8% (前年度 25.6%) で、0.8ポイント低下している。

前年度に比べ市民税が 9,979万 3千円 (3.2%)、固定資産税が 2億 78万 4千円 (4.3%)、軽自動車税が 586万 6千円 (3.7%)、市たばこ税が 449万 1千円 (0.7%)、都市計画税が 2,983万 6千円 (5.0%) 増収となっている。

第15表 科目別収納率の状況

(単位:%)

科 目	収 納 率								
	令和5年度			令和4年度			比 較		
	現年課税	滞納繰越		現年課税	滞納繰越		現年課税	滞納繰越	
市 民 税	97.2	99.3	20.3	96.9	99.5	20.8	0.3	△ 0.2	△ 0.5
（ 個 人 ）	(96.7)	(99.2)	(20.9)	(96.3)	(99.3)	(21.3)	(0.4)	(△ 0.1)	(△ 0.4)
（ 法 人 ）	(99.1)	(99.8)	(12.6)	(99.1)	(99.9)	(12.8)	(0.0)	(△ 0.1)	(△ 0.2)
固 定 資 産 税	97.5	99.8	7.0	97.4	99.7	8.8	0.1	0.1	△ 1.8
軽 自 動 車 税	97.5	99.4	14.7	97.4	99.4	22.9	0.1	0.0	△ 8.2
市 た ば こ 税	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	0.0	0.0	-
都 市 計 画 税	97.1	99.8	7.0	96.9	99.7	8.8	0.2	0.1	△ 1.8
入 湯 税	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	0.0	0.0	-
合 計	97.6	99.6	12.1	97.4	99.7	14.0	0.2	△ 0.1	△ 1.9

収納率は 97.6%で、前年度に比べ 0.2ポイント上昇し、現年課税分 99.6% (前年度 99.7%)、滞納繰越分 12.1% (同 14.0%) となった。

カ 市債

第16表 市債発行額の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度 発行額	令和4年度 発行額	比 較	
			金 額	比 率
総 務 債	31,900	2,800	29,100	1,039.3
民 生 債	8,500	220,200	△ 211,700	△ 96.1
衛 生 債	705,300	363,100	342,200	94.2
農 林 水 産 債	171,200	35,400	135,800	383.6
商 工 債	46,900	4,200	42,700	1,016.7
土 木 債	711,300	687,500	23,800	3.5
消 防 債	114,900	64,500	50,400	78.1
教 育 債	162,000	226,500	△ 64,500	△ 28.5
臨時財政対策債	130,471	275,258	△ 144,787	△ 52.6
減収補てん債	0	0	0	-
調 整 債	0	0	0	-
猶 予 特 例 債	0	0	0	-
災 害 復 旧 債	0	9,500	△ 9,500	皆減
合 計	2,082,471	1,888,958	193,513	10.2

市債の発行額は 20億 8,247万 1千円で、民生債、教育債、臨時財政対策債では発行減となったが、衛生債では水道事業会計出資金、農林水産債では農業基盤整備事業、土木債では道路橋りょう新設改良事業に係る市債の発行増により、前年度に比べ 1億 9,351万 3千円 (10.2%) 増加している。

なお、市債発行額の歳入総額に占める割合は 5.4% (前年度 5.3%) で、0.1ポイント上昇している。

(3) 歳出

第17表 歳出決算状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額	40,252,153	38,635,717	1,616,436	4.2%
支 出 済 額	36,803,544	34,404,518	2,399,026	7.0%
執 行 率	91.4%	89.0%	-	2.4ポイント
翌年度繰越額	1,222,240	1,467,194	△ 244,954	△ 16.7%
(予算現額に占める割合)	(3.0%)	(3.8%)	-	(△ 0.8ポイント)
不 用 額	2,226,369	2,764,005	△ 537,636	△ 19.5%
(予算現額に占める割合)	(5.5%)	(7.2%)	-	(△ 1.7ポイント)

歳出の決算状況は、予算現額 402億 5,215万 3千円に対し、支出済額は 368億 354万 4千円で、翌年度繰越額は 12億 2,224万円、不用額は 22億 2,636万 9千円となった。

また、予算の執行率は 91.4%で、前年度に比べ 2.4ポイント上昇している。

支出済額は、前年度に比べ 23億 9,902万 6千円 (7.0%) 増加し、不用額は、前年度に比べ 5億 3,763万 6千円 (19.5%) 減少している。

ア 科目別決算状況

第18表 科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
議 会 費	170,532	0.5	174,353	0.5	△ 3,821	△ 2.2
総 務 費	4,442,279	12.1	4,582,932	13.3	△ 140,653	△ 3.1
民 生 費	12,982,060	35.3	12,217,075	35.5	764,985	6.3
衛 生 費	3,390,833	9.2	2,856,897	8.3	533,936	18.7
労 働 費	17,284	0.0	17,153	0.0	131	0.8
農 林 水 産 業 費	1,505,511	4.1	477,694	1.4	1,027,817	215.2
商 工 費	300,499	0.8	267,764	0.8	32,735	12.2
土 木 費	3,903,321	10.6	3,839,714	11.2	63,607	1.7
消 防 費	1,358,719	3.7	1,212,068	3.5	146,651	12.1
教 育 費	2,326,707	6.3	2,314,446	6.7	12,261	0.5
災 害 復 旧 費	0	-	36,460	0.1	△ 36,460	皆減
公 債 費	2,969,003	8.1	2,877,174	8.4	91,829	3.2
職 員 費	3,436,796	9.3	3,530,788	10.3	△ 93,992	△ 2.7
合 計	36,803,544	100.0	34,404,518	100.0	2,399,026	7.0

科目別の決算状況は、民生費では、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金、障がい者自立支援事業費の増等により 7億 6,498万 5千円 (6.3%)、衛生費では、水道事業会計出資金、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る国庫支出金返還金の増等により 5億 3,393万 6千円 (18.7%)、農林水産業費では、米麦乾燥調製施設増築事業補助金の増等により 10億 2,781万 7千円 (215.2%) 前年度に比べ増加した一方、総務費では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進事業費の減等により 1億 4,065万 3千円 (3.1%) 前年度に比べ減少している。

イ 予算執行状況

第19表 科目別予算執行状況

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率
議 会 費	172,955	170,532	98.6
総 務 費	5,569,680	4,442,279	79.8
民 生 費	13,847,726	12,982,060	93.7
衛 生 費	3,809,740	3,390,833	89.0
労 働 費	17,442	17,284	99.1
農 林 水 産 業 費	1,549,544	1,505,511	97.2
商 工 費	328,093	300,499	91.6
土 木 費	4,366,424	3,903,321	89.4
消 防 費	1,377,060	1,358,719	98.7
教 育 費	2,476,796	2,326,707	93.9
災 害 復 旧 費	1,000	0	0.0
公 債 費	2,969,391	2,969,003	99.9
職 員 費	3,735,898	3,436,796	92.0
予 備 費	30,404	-	-
合 計	40,252,153	36,803,544	91.4

予算執行状況は、歳出執行率 91.4%（前年度 89.0%）で、前年度に比べ 2.4ポイント上昇している。

第20表 性質別経費の状況

(単位:千円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
義 務 的 経 費	15,351,020	41.7	14,633,374	42.5	717,646	4.9
人 件 費	3,817,007	10.4	3,864,873	11.2	△ 47,866	△ 1.2
扶 助 費	8,565,010	23.3	7,891,327	22.9	673,683	8.5
公 債 費	2,969,003	8.0	2,877,174	8.4	91,829	3.2
投 資 的 経 費	2,646,800	7.2	2,316,092	6.7	330,708	14.3
普通建設事業費	2,646,800	7.2	2,278,941	6.6	367,859	16.1
災害復旧事業費	0	-	37,151	0.1	△ 37,151	皆減
そ の 他 の 経 費	18,805,724	51.1	17,455,052	50.8	1,350,672	7.7
物 件 費	6,576,670	17.9	6,384,760	18.6	191,910	3.0
維 持 補 修 費	2,266,582	6.2	2,189,303	6.4	77,279	3.5
補 助 費 等	4,474,744	12.1	3,956,316	11.5	518,428	13.1
積 立 金	1,760,504	4.8	1,476,467	4.3	284,037	19.2
投資及び出資金 ・貸付金	673,939	1.8	435,851	1.3	238,088	54.6
操 出 金	3,053,285	8.3	3,012,355	8.7	40,930	1.4
合 計	36,803,544	100.0	34,404,518	100.0	2,399,026	7.0

性質別経費のうち、義務的経費は 153億 5,102万円で前年度に比べ 7億 1,764万 6千円（4.9%）増加している。歳出全体に占める割合は 41.7%となり、前年度に比べ 0.8ポイント低下している。

第21表 科目別予備費充用の状況

(単位:千円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
議 会 費	0	0.0	0	0.0	0	-
総 務 費	1,564	8.0	3,459	10.5	△ 1,895	△ 54.8
民 生 費	4,351	22.2	7,532	22.9	△ 3,181	△ 42.2
衛 生 費	3,127	16.0	11,696	35.6	△ 8,569	△ 73.3
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	-
農 林 水 産 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
商 工 費	752	3.8	659	2.0	93	14.1
土 木 費	5,443	27.8	1,888	5.8	3,555	188.3
消 防 費	1,743	8.9	0	0.0	1,743	皆増
教 育 費	2,616	13.3	2,426	7.4	190	7.8
災 害 復 旧 費	0	0.0	5,197	15.8	△ 5,197	皆減
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
職 員 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	19,596	100.0	32,857	100.0	△ 13,261	△ 40.4

予備費充用金額は 1,959万 6千円で、前年度に比べ 1,326万 1千円（40.4%）減少している。

第22表 交際費及び食糧費の決算状況

(単位:千円・%)

科 目	支 出 済 額		比 較	
	令和5年度	令和4年度	金 額	比 率
交 際 費	3,531	2,889	642	22.2
食 糧 費	578	191	387	202.6

交際費は 353万 1千円で、前年度に比べ 64万 2千円（22.2%）増加し、食糧費は 57万 8千円で、前年度に比べ 38万 7千円（202.6%）増加している。

(4) 市債現在高の状況

第23表 市債現在高の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			金 額	比 率
公 共 事 業 等 債	124,424	150,167	△ 25,743	△ 17.1
うち財源対策債等	122,547	146,205	△ 23,658	△ 16.2
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	250,800	92,300	158,500	171.7
一 般 単 独 事 業 債	8,962,959	9,091,572	△ 128,613	△ 1.4
うち地域総合整備事業債	254,219	326,203	△ 71,984	△ 22.1
うち地方道路等整備事業債	25,925	18,900	7,025	37.2
うち日本新生緊急基盤整備事業債	3,140	3,530	△ 390	△ 11.0
うち臨時経済対策事業債	36,576	48,742	△ 12,166	△ 25.0
うち旧合併特例事業債	6,778,162	7,380,788	△ 602,626	△ 8.2
うち地域再生事業債	50,202	60,374	△ 10,172	△ 16.8
うち(新)緊急防災・減災事業債	619,862	671,270	△ 51,408	△ 7.7
うち公共施設等適正管理推進事業債	392,142	301,182	90,960	30.2
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,098,243	1,129,251	△ 31,008	△ 2.7
教育・福祉施設等整備事業債	503,863	508,783	△ 4,920	△ 1.0
(旧)緊急防災・減災事業債	0	0	0	-
災 害 復 旧 事 業 債	62,539	73,572	△ 11,033	△ 15.0
うち補助災害復旧事業債	28,281	33,439	△ 5,158	△ 15.4
辺 地 対 策 事 業 債	1,900	0	1,900	皆増
過 疎 対 策 事 業 債	2,595,228	2,540,365	54,863	2.2
財 源 対 策 債	17,220	24,162	△ 6,942	△ 28.7
減 収 補 て ん 債	10,000	10,000	0	0.0
減 税 補 て ん 債	22,809	39,375	△ 16,566	△ 42.1
臨 時 財 政 対 策 債	10,407,468	11,320,494	△ 913,026	△ 8.1
調 整 債	27,100	27,100	0	0.0
減 収 補 て ん 債 特 例 分	134,463	134,463	0	0.0
猶 予 特 例 債	0	0	0	-
特 別 減 収 対 策 債	3,300	3,300	0	0.0
そ の 他	4,887,747	4,734,990	152,757	3.2
合 計	29,110,063	29,879,894	△ 769,831	△ 2.6

注:「その他」の内訳
一般会計出資債、第三セクター等改革推進債等

市債の現在高は 291億 1,006万 3千円で、前年度に比べ 7億 6,983万 1千円 (2.6%) 減少している。

特に臨時財政対策債が、発行可能額の減少に伴い大きく減少した。

2 特別会計

第24表 会計別決算収支状況

(単位:千円)

会 計	年度	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
国民健康保険事業	5	6,182,216	6,112,972	69,244	0	69,244
	4	6,593,434	6,548,735	44,699	0	44,699
国民健康保険診療	5	186,155	173,400	12,755	0	12,755
	4	185,619	173,544	12,075	0	12,075
後期高齢者医療	5	1,031,240	1,020,987	10,253	0	10,253
	4	966,912	954,186	12,726	0	12,726
介護保険事業	5	5,715,161	5,408,764	306,397	0	306,397
	4	5,535,473	5,158,252	377,221	0	377,221
介護サービス事業	5	307,987	286,989	20,998	13,000	7,998
	4	271,045	266,244	4,801	0	4,801
個別排水処理施設整備事業	5	44,962	44,962	0	0	0
	4	37,608	37,608	0	0	0
合 計	5	13,467,721	13,048,074	419,647	13,000	406,647
	4	13,590,091	13,138,569	451,522	0	451,522

特別会計の決算は、歳入総額 134億 6,772万 1千円、歳出総額 130億 4,807万 4千円である。

前年度に比べ、歳入では 1億 2,237万円 (0.9%) 減少し、歳出では 9,049万 5千円 (0.7%) 減少した。

形式収支は、4億 1,964万 7千円の黒字、実質収支は 4億 664万 7千円の黒字となった。

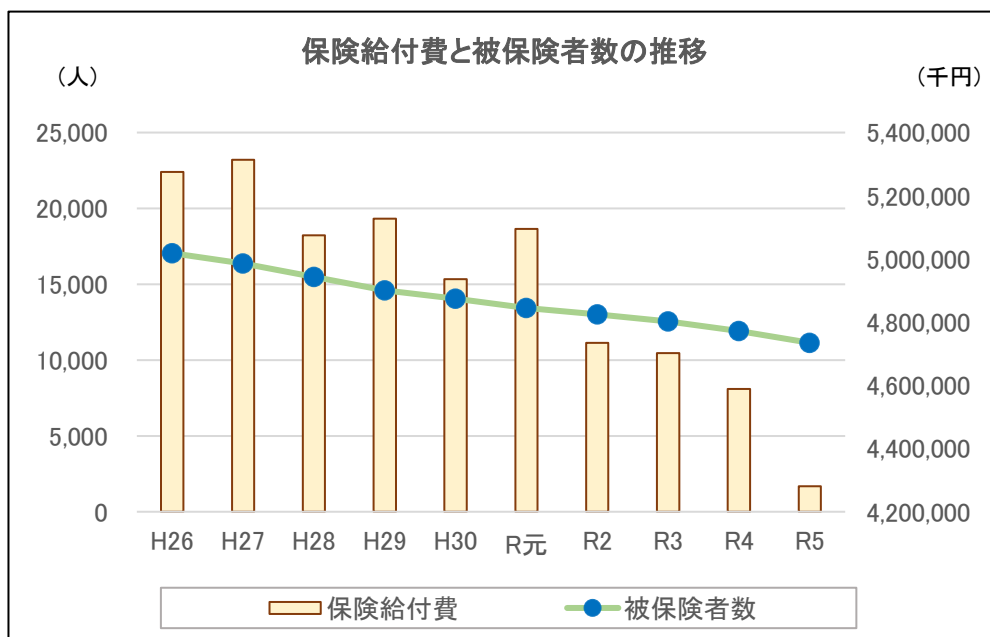
(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 概要

国民健康保険事業は、被用者保険に加入していない市民を対象にした医療保険であり、保険税、道支出金、一般会計繰入金等を財源として運営されている。

令和5年度の年間平均の加入世帯数は7,557世帯（前年度7,945世帯）、被保険者数は11,139人（同11,921人）である。年度末の加入世帯数は7,331世帯（同7,708世帯）、被保険者数は10,723人（同11,424人）であり、年度末における全市民〔28,643世帯・57,480人（同28,479世帯・57,796人）〕に占める当保険の加入割合をみると、世帯数25.6%（同27.1%）、被保険者数18.7%（同19.8%）である。

次に、年間の主な受診状況をみると、医療給付の件数は180,919件（同188,705件）で、被保険者1人当たり平均16.2件（同15.8件）である。なお、医療給付の件数とは療養の給付と療養費等の件数の合計である。



イ 決算状況

第25表 科目別収支状況

(単位:千円)

歳入		歳出		歳入歳出差引額
科目	決算額	科目	決算額	
国民健康保険税	962,032	総務費	176,351	
道支出金	4,419,869	保険給付費	4,280,695	
財産収入	1	国民健康保険事業費 納付金	1,489,020	
繰入金	737,882	共同事業拠出金	1	
諸収入	17,579	財政安定化基金拠出金	0	
国庫支出金	154	保険事業費	62,796	
繰越金	44,699	基金積立金	61,294	
		公債費	1	
		諸支出金	42,814	
		前年度繰上充用金	0	
合計	6,182,216	合計	6,112,972	69,244

本会計の決算状況は、歳入総額 61億 8,221万 6千円、歳出総額 61億 1,297万 2千円で、歳入歳出差引額は 6,924万 4千円の黒字である。

第26表 保険税の収入状況

(単位:千円)

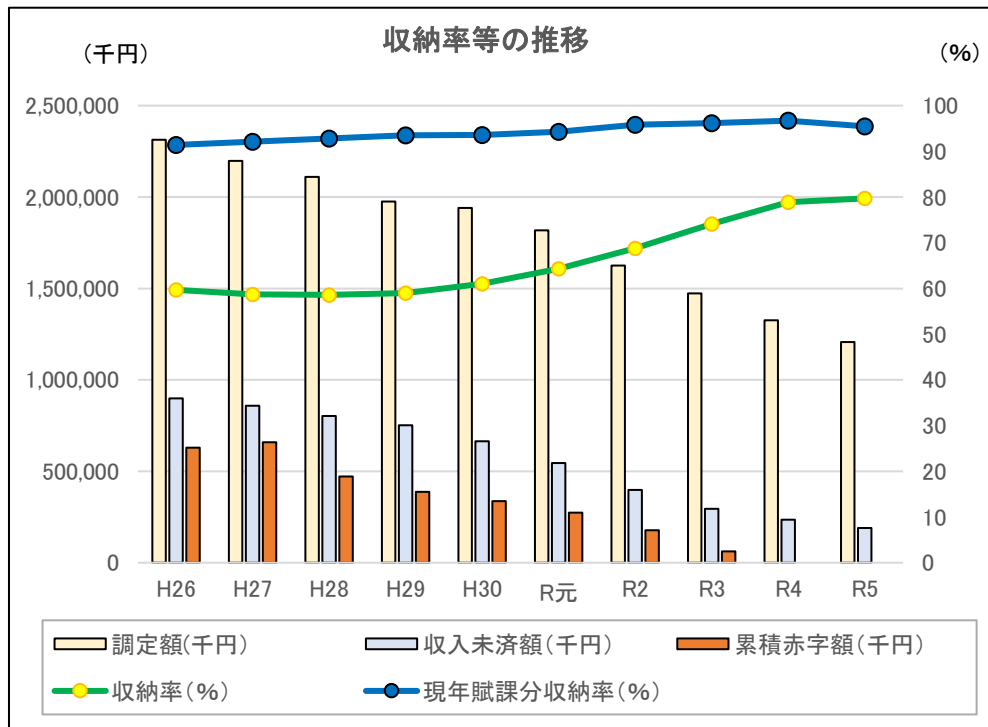
区分	令和5年度	令和4年度	比較	
			金額	比率
調定額	1,206,851	1,326,325	△ 119,474	△ 9.0%
収入済額	962,032	1,046,241	△ 84,209	△ 8.0%
不納欠損額	55,014	44,509	10,505	23.6%
収入未済額	189,805	235,575	△ 45,770	△ 19.4%
収納率	79.7%	78.9%	-	0.8ポイント
(うち現年賦課分)	(95.5%)	(96.7%)	-	(△ 1.2ポイント)
(うち滞納繰越分)	(14.5%)	(16.8%)	-	(△ 2.3ポイント)

注: 現年賦課分・滞納繰越分の収納率は、還付未済額を含まない収入済額で算出したものである。

自主財源である保険税収入は 9億 6,203万 2千円で、被保険者数の減などにより前年度に比べ 8,420万 9千円 (8.0%) 減少している。

不納欠損額は 5,501万 4千円で、前年度に比べ 1,050万 5千円 (23.6%) 増加し、収入未済額は 1億 8,980万 5千円で、前年度に比べ 4,577万円 (19.4%) 減少している。

また、収納率は 79.7%で、前年度に比べ 0.8ポイント上昇した。内訳でみると、現年賦課分は 95.5%で、前年度に比べ 1.2ポイント、滞納繰越分は 14.5%で、前年度に比べ 2.3ポイント低下している。



第27表 年度別収支状況・累積赤字状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度	
	金 額	対前年度 比 較	金 額	対前年度 比 較
単年度収支額 A	69,244	△ 34.7	105,991	△ 9.1
前年度累積赤字額 B	-	-	△ 61,292	△ 65.5
累積赤字額 (A+B)	-	-	-	-
繰越額 (A+B)	69,244	54.9	44,699	-

本会計の単年度収支状況は、6,924万4千円の黒字（前年度1億599万1千円の黒字）となった。

単年度収支の黒字額は、国民健康保険事業納付金の激変緩和措置の縮減等により減少傾向にある。

ウ 執行状況

第28表 歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額 A	6,666,981	7,378,117	△ 711,136	△ 9.6%
調 定 額 B	6,428,804	6,875,609	△ 446,805	△ 6.5%
収 入 済 額 C	6,182,216	6,593,434	△ 411,218	△ 6.2%
執 行 率 C/A	92.7%	89.4%	-	3.3ポイント
収 入 率 C/B	96.2%	95.9%	-	0.3ポイント

第29表 歳出予算執行状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度 支出済額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率		金 額	比 率
総 務 費	185,310	176,351	95.2	177,454	△ 1,103	△ 0.6
保 険 給 付 費	4,814,430	4,280,695	88.9	4,588,623	△ 307,928	△ 6.7
国民健康保険事業費納付金	1,489,021	1,489,020	99.9	1,505,534	△ 16,514	△ 1.1
共 同 事 業 拠 出 金	5	1	20.0	0	1	皆増
保 健 事 業 費	70,695	62,796	88.8	57,513	5,283	9.2
基 金 積 立 金	61,323	61,294	99.9	116,562	△ 55,268	△ 47.4
公 債 費	300	1	0.3	110	△ 109	△ 99.1
諸 支 出 金	42,897	42,814	99.8	41,647	1,167	2.8
予 備 費	3,000	0	0.0	0	0	-
前年度繰上充用金	0	0	0.0	61,292	△ 61,292	皆減
合 計	6,666,981	6,112,972	91.7	6,548,735	△ 435,763	△ 6.7

第30表 保険給付費の状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	支給件数	金 額	支給件数	金 額	支給件数	金 額
療 養 の 給 付 費	178,064	3,688,352	185,920	3,956,151	△ 7,856	△ 267,799
療 養 費 等	2,855	21,404	2,785	21,633	70	△ 229
高 額 療 養 費	8,170	548,581	8,526	589,970	△ 356	△ 41,389
移 送 費	0	0	0	0	0	0
出 産 育 児 給 付	23	11,155	19	8,384	4	2,771
葬 祭 給 付	83	2,490	96	2,880	△ 13	△ 390
傷 病 給 付	1	8	25	506	△ 24	△ 498
審 査 支 払 手 数 料	-	8,705	-	9,099	-	△ 394
合 計	189,196	4,280,695	197,371	4,588,623	△ 8,175	△ 307,928

注: 支給件数は、国保の事業年報による。

予算執行状況は、歳入では 92.7%（前年度 89.4%）で、前年度に比べ 3.3ポイント、歳出では 91.7%（同 88.8%）で、前年度に比べ 2.9ポイント、それぞれ上昇している。

また、収入率は 96.2%（同 95.9%）で、前年度に比べ 0.3ポイント上昇し、収入済額は、国民健康保険税、道支出金、繰入金が減少し、前年度に比べ 4億 1,121万 8千円（6.2%）減少し、61億 8,221万 6千円となっている。

保険給付費では、支給件数は前年度に比べ減少し、金額としても 3億 792万 8千円（6.7%）減少しており、支出済額の合計では 61億 1,297万 2千円となり、前年度に比べ 4億 3,576万 3千円（6.7%）減少している。

(2) 国民健康保険診療所特別会計

ア 概要

本会計は、診療収入、一般会計繰入金、国民健康保険事業特別会計繰入金等を財源として運営されている。

第31表 入院診療の事業実績表

(単位:千円・%)

項 目	令和5年度	令和4年度	比 較	増 減 率
診 療 件 数 (件)	12	8	4	50.0
延 べ 入 院 日 数 (日)	56	50	6	12.0
診 療 収 入 額	700	475	225	47.4
診 療 日 数 (日)	366	365	1	0.3

第32表 入院診療外の事業実績表

(単位:千円・%)

項 目	令和5年度	令和4年度	比 較	増 減 率
診 療 件 数 (件)	3,713	3,913	△ 200	△ 5.1
延 べ 患 者 数 (人)	4,998	5,275	△ 277	△ 5.3
診 療 収 入 額	57,856	65,971	△ 8,115	△ 12.3
診 療 日 数 (日)	293	293	0	0.0

イ 決算状況

第33表 科目別収支状況

(単位:千円)

歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
科 目	決算額	科 目	決算額	
診 療 収 入	58,857	総 務 費	137,186	
使 用 料 及 び 手 数 料	351	医 業 費	35,943	
繰 入 金	111,297	公 債 費	271	
諸 収 入	1,575			
繰 越 金	12,075			
社会保険支払基金交付金	0			
市 債	2,000			
合 計	186,155	合 計	173,400	12,755

本会計の決算状況は、歳入総額 1億 8,615万 5千円、歳出総額 1億 7,340万円で、歳入歳出差引額は 1,275万 5千円の黒字である。

ウ 執行状況

第34表 歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額 A	194,710	194,064	646	0.3%
調 定 額 B	186,155	185,619	536	0.3%
収 入 済 額 C	186,155	185,619	536	0.3%
執 行 率 C/A	95.6%	95.6%	-	0.0ポイント
収 入 率 C/B	100.0%	100.0%	-	0.0ポイント

第35表 歳出予算執行状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
総 務 費	151,303	137,186	90.7
医 業 費	42,634	35,943	84.3
公 債 費	273	271	99.3
予 備 費	500	-	-
合 計	194,710	173,400	89.1

予算執行状況は、歳入では 95.6%（前年度 95.6%）で、前年度と同率であるが、歳出では 89.1%（同 89.4%）で、前年度に比べ 0.3ポイント低下している。

また、収入率は 100.0%で、前年度と同様である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 概要

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方及び65歳以上75歳未満の一定の障がいのある方を被保険者として、現役世代からの支援金（4割）及び公費〔5割（割合は国が4/6、道が1/6、市町村が1/6）〕のほか、被保険者の負担する保険料（1割）を財源として都道府県単位で設置された市町村の加入する広域連合により運営が行われており、広域連合では被保険者の資格管理、保険料の賦課及び医療給付等の業務、市では保険料の徴収及び窓口業務を行っている。

令和5年度における本制度の被保険者数は10,574人（前年度10,051人）で、そのうち65歳以上75歳未満で一定の障がいのある方は224人（同255人）、内訳は現役並み所得者409人（同369人）、一定以上所得者1,814人（同1,809人）、一般3,162人（同2,955人）、住民税非課税者5,189人（同4,918人）である。

イ 決算状況

第36表 科目別収支状況

(単位:千円)

歳入		歳出		歳入歳出差引額
科目	決算額	科目	決算額	
後期高齢者医療保険料	753,218	総務費	5,874	/
後期高齢者医療広域連合支出金	3,069	後期高齢者医療広域連合納付金	1,001,239	
繰入金	261,486	諸支出金	721	
諸収入	741	保健事業費	13,153	
繰越金	12,726			
合計	1,031,240	合計	1,020,987	

本会計の決算状況は、歳入総額10億3,124万円、歳出総額10億2,098万7千円で、歳入歳出差引額は1,025万3千円の黒字である。

第37表 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和4年度	比較	
			金額	比率
調定額	755,322	712,482	42,840	6.0%
収入済額	753,218	710,114	43,104	6.1%
不納欠損額	299	588	△289	△49.1%
収入未済額	1,805	1,780	25	1.4%
収納率	99.7%	99.7%	-	0.0ポイント
(うち現年賦課分)	(99.9%)	(99.9%)	-	(0.0ポイント)
(うち滞納繰越分)	(44.5%)	(31.0%)	-	(13.5ポイント)

注：現年賦課分・滞納繰越分の収納率は、還付未済額を含まない収入済額で算出したものである。

後期高齢者医療保険料の収入済額は 7億 5,321万 8千円で、前年度に比べ 4,310万 4千円 (6.1%) 増加している。

収入未済額は 180万 5千円で、前年度に比べ 2万 5千円 (1.4%) 増加している。

また、保険料の収納率は 99.7%で、前年度と同様である。現年賦課分は 99.9%で、前年度と同様であるが、滞納繰越分は 44.5%で、前年度に比べ 13.5ポイント上昇している。

ウ 執行状況

第38表 歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額 A	1,027,173	967,450	59,723	6.2%
調 定 額 B	1,033,344	969,281	64,063	6.6%
収 入 済 額 C	1,031,240	966,912	64,328	6.7%
執 行 率 C/A	100.4%	99.9%	-	0.5ポイント
収 入 率 C/B	99.8%	99.8%	-	0.0ポイント

第39表 歳出予算執行状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
総 務 費	6,178	5,874	95.1
後 期 高 齢 者 医 療 金	1,003,883	1,001,239	99.7
広 域 連 合 納 付 金	1,100	721	65.5
諸 支 出 金	15,012	13,153	87.6
保 健 事 業 費	1,000	-	-
予 備 費	1,000	-	-
合 計	1,027,173	1,020,987	99.4

予算執行状況は、歳入では 100.4% (前年度 99.9%) で、前年度に比べ 0.5ポイント、歳出では 99.4% (同 98.6%) で、前年度に比べ 0.8ポイント、それぞれ上昇している。

また、収入率は 99.8% (前年度 99.8%) で、前年度と同様である。

(4) 介護保険事業特別会計

ア 概要

本会計は、平成12年度の介護保険制度の導入に伴い、設置したものである。65歳以上の第1号被保険者に課す保険料、国庫支出金、支払基金交付金等を財源として運営されている。

令和5年度における第1号被保険者のいる世帯数は 13,585世帯 (前年度 13,596世帯)、第1号被保険者数は 19,568人 (同 19,616人) である。

イ 決算状況

第40表 科目別収支状況

(単位:千円)

歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
科 目	決算額	科 目	決算額	
保 険 料	1,092,811	総 務 費	434,094	
国 庫 支 出 金	1,203,281	保 険 給 付 費	4,662,531	
支 払 基 金 交 付 金	1,318,945	地 域 支 援 事 業 費	312,139	
道 支 出 金	770,887			
繰 入 金	951,142			
諸 収 入	869			
繰 越 金	377,221			
財 産 収 入	5			
合 計	5,715,161	合 計	5,408,764	306,397

本会計の決算状況は、歳入総額 57億 1,516万 1千円、歳出総額 54億 876万 4千円で、歳入歳出差引額は 3億 639万 7千円の黒字となったが、繰越金を除いた単年度収支では 7,082万 4千円の赤字となった。

第41表 保険料の収入状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			金 額	比 率
調 定 額	1,104,095	1,110,227	△ 6,132	△ 0.6%
収 入 済 額	1,092,811	1,097,889	△ 5,078	△ 0.5%
不 納 欠 損 額	3,062	3,273	△ 211	△ 6.4%
収 入 未 済 額	8,222	9,065	△ 843	△ 9.3%
収 納 率	99.0%	98.9%	-	0.1ポイント
(うち現年賦課分)	(99.7%)	(99.6%)	-	(0.1ポイント)
(うち滞納繰越分)	(23.9%)	(18.9%)	-	(5.0ポイント)

注: 現年賦課分・滞納繰越分の収納率は、還付未済額を含まない収入済額で算出したものである。

保険料の収入済額は 10億 9,281万 1千円で、前年度に比べ 507万 8千円 (0.5%) 減少している。

収入未済額は 822万 2千円で、前年度に比べ 84万 3千円 (9.3%) 減少している。

また、保険料の収納率は 99.0%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇し、現年賦課分は 99.7%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇し、滞納繰越分は 23.9%で、前年度に比べ 5.0ポイント上昇している。

ウ 執行状況

第42表 歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額 A	5,810,457	5,673,590	136,867	2.4%
調 定 額 B	5,726,444	5,547,811	178,633	3.2%
収 入 済 額 C	5,715,161	5,535,473	179,688	3.2%
執 行 率 C/A	98.4%	97.6%	-	0.8ポイント
収 入 率 C/B	99.8%	99.8%	-	0.0ポイント

第43表 歳出予算執行状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
総 務 費	445,033	434,094	97.5
保 険 給 付 費	5,014,111	4,662,531	93.0
地 域 支 援 事 業 費	350,113	312,139	89.2
公 債 費	200	-	-
予 備 費	1,000	-	-
合 計	5,810,457	5,408,764	93.1

予算執行状況は、歳入では 98.4%（前年度 97.6%）で、前年度に比べ 0.8ポイント上昇し、歳出では 93.1%（同 90.9%）で、前年度に比べ 2.2ポイント上昇している。

また、収入率は 99.8%（前年度 99.8%）で、前年度と同様である。

(5) 介護サービス事業特別会計

ア 概要

本会計は、厚田区及び浜益区で暮らし続けながら支援を必要とする高齢者などに対し、訪問介護事業や通所介護事業等の居宅サービスや施設サービスを提供している。

令和5年度の延べ利用者数は、訪問介護 392人（前年度 434人）、通所介護 1,246人（同 1,460人）、介護老人福祉施設 6,300人（前年度 6,093人）、短期入所生活介護 414人（同 443人）、認知症対応型共同生活介護 2,455人（前年度 2,137人）である。

イ 決算状況

第44表 科目別収支状況

(単位:千円)

歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
科 目	決算額	科 目	決算額	
サービス収入	126,897	サービス事業費	279,654	/
繰入金	167,416	公債費	7,335	
諸収入	403			
繰越金	4,801			
道支出金	8,470			
合 計	307,987	合 計	286,989	20,998

本会計の決算状況は、歳入総額 3億 798万 7千円、歳出総額 2億 8,698万 9千円で、歳入歳出差引額は 2,099万 8千円の黒字である。

ウ 執行状況

第45表 歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額 A	301,911	267,888	34,023	12.7%
調 定 額 B	307,987	271,045	36,942	13.6%
収 入 済 額 C	307,987	271,045	36,942	13.6%
執 行 率 C/A	102.0%	101.2%	-	0.8ポイント
収 入 率 C/B	100.0%	100.0%	-	0.0ポイント

第46表 歳出予算執行状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
サービス事業費	293,574	279,654	95.3
公債費	7,337	7,335	99.9
予備費	1,000	-	-
合 計	301,911	286,989	95.1

予算執行状況は、歳入では 102.0%（前年度 101.2%）で、前年度に比べ 0.8ポイント上昇し、歳出では 95.1%（同 99.4%）で、前年度に比べ 4.3ポイント低下している。

また、収入率は 100.0%（前年度 100.0%）で、前年度と同様である。

(6) 個別排水処理施設整備事業特別会計

ア 概要

本会計は、下水道計画区域外において、合併処理浄化槽を設置することにより生活雑排水などの処理を促進し、市民の生活環境及び公衆衛生の向上を図ることを目的としている。

第47表 合併処理浄化槽設置状況

項 目	令和5年度	令和4年度	比 較	増減率等
設 置 基 数 (基)	8	5	3	60.0%
累 計 基 数 (基)	255	247	8	3.2%
廃 止 基 数 (基)	0	0	0	-
管 理 基 数 (基)	274	266	8	3.0%
設 置 済 人 口 (人)	461	454	7	1.5%
目 標 数 (基)	376	376	0	0.0%
設 置 割 合 (%)	67.8	65.7	-	2.1ポイント

令和5年度は、8基（前年度5基）設置し、本事業の開始（平成13年度）からの累計基数は255基となり、令和2年度までの実績（226基）に石狩市生活排水処理基本計画（令和3年3月改定）で設定した基数（150基）を加えた目標数376基に対し67.8%となった。また旧厚田村で受け入れた個人設置分を含め、274基を管理している。

イ 決算状況

第48表 科目別収支状況

(単位:千円)

歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
科 目	決算額	科 目	決算額	
分担金及び負担金	1,948	個別排水事業費	31,639	/
道支出金	46	公債費	13,323	
市債	17,100			
使用料及び手数料	5,187			
繰入金	20,173			
財産収入	1			
諸収入	507			
合 計	44,962	合 計	44,962	0

本会計の決算状況は、歳入総額及び歳出総額ともに4,496万2千円である。

ウ 執行状況

第49表 歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額 A	66,631	64,605	2,026	3.1%
調 定 額 B	70,970	37,677	33,293	88.4%
収 入 済 額 C	44,962	37,608	7,354	19.6%
執 行 率 C/A	67.5%	58.2%	-	9.3ポイント
収 入 率 C/B	63.4%	99.8%	-	△ 36.4ポイント

第50表 歳出予算執行状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
個 別 排 水 事 業 費	52,003	31,639	60.8
公 債 費	14,128	13,323	94.3
予 備 費	500	-	-
合 計	66,631	44,962	67.5

予算執行状況は、歳入執行率、歳出執行率ともに 67.5%（前年度 58.2%）で、前年度に比べ 9.3ポイント上昇している。

また、収入率は 63.4%で、前年度に比べ 36.4ポイント低下している。

3 財産に関する調書

(1) 公有財産

第51表 公有財産の状況

区分		令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
土 地	行政財産	6,006,805.50 m ²	△ 15,694.76 m ²	5,991,110.74 m ²
	普通財産	21,769,772.76 m ²	20,109.38 m ²	21,789,882.14 m ²
	計	27,776,578.26 m ²	4,414.62 m ²	27,780,992.88 m ²
建 物	行政財産	219,813 m ²	△ 1,692 m ²	218,121 m ²
	普通財産	29,935 m ²	1,832 m ²	31,767 m ²
	計	249,748 m ²	140 m ²	249,888 m ²
立木の推定蓄積量		271,570 m ³	2,188 m ³	273,758 m ³
有 価 証 券		52,526 千円	△ 915 千円	51,611 千円
出資による権利		101,566 千円	- 千円	101,566 千円
物 品		651 点	16 点	667 点

ア 土地

令和5年度末における土地の現在高の合計は 27,780,992.88㎡で、前年度末現在高に比べ 4,414.62㎡増加している。

財産区分で見ると、行政財産では公民館用地等の普通財産への区分変更などにより 15,694.76㎡減少し、普通財産では行政財産からの区分変更により、宅地等の売却があったものの 20,109.38㎡増加している。

イ 建物

令和5年度末における建物の現在高の合計は 249,888㎡で、前年度末現在高に比べ 140㎡増加している。

財産区分で見ると、行政財産は新たにふれあいの杜子ども館を取得したが、南花川団地を廃止したことで 1,692㎡減少し、普通財産では旧厚田小学校校舎等の売買契約解除等により 1,832㎡増加している。

ウ 立木推定蓄積量

前年度末現在高に比べ 2,188㎡増加している。

エ 有価証券

前年度末現在高に比べ 91万 5千円減少している。この要因は石狩開発株式会社の株券の償還によるものである。

オ 出資による権利

前年度末現在高と同額となっている。

カ 物品

令和5年度末における物品の現在高は 667点であり、学校に設置されたエアコン機器や車両の購入等により前年度末に比べ 16点増加している。

(2) 基金

第52表 基金の状況

(単位:千円)

基金名	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
財政調整基金	886,506	△ 40,972	845,534
減債基金	400,930	78,552	479,482
奨学基金	25,842	710	26,552
まちづくり基金	59,698	73,104	132,802
墓地管理基金	31,829	247	32,076
地域福祉基金	283,802	△ 15,352	268,450
公共施設修繕基金	389,463	50,007	439,470
介護給付費準備基金	217,753	△ 3,784	213,969
合併まちづくり基金	1,700,065	3,025	1,703,090
厚田地域づくり基金	79,806	△ 627	79,179
浜益地域づくり基金	27,425	△ 4,292	23,133
個別排水処理施設整備事業安定化基金	30,385	△ 30,385	0
ふるさと応援基金	572,084	223,409	795,493
環境まちづくり基金	15,340	△ 6,039	9,301
漁業振興基金	152,275	△ 4,447	147,828
森づくり基金	15,402	△ 680	14,722
国民健康保険事業運営基金	285,630	61,294	346,924
合計	5,174,235	383,770	5,558,005

基金現在高の状況は、前年度に比べ 3億 8,377万円増加している。

公 營 企 業 会 計

第1 審査対象

令和5年度 石狩市水道事業会計決算

令和5年度 石狩市公共下水道事業会計決算

第2 審査期間

令和6年6月17日から8月27日まで

第3 審査方法

審査の実施は監査基準に準拠し、事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類が、関係法令に準拠して調製又は作成されているか、計数は正確か、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行い、併せて年度比較により事業の推移を把握し分析を行った。

諸証書の検証、現金・預金の残高の確認等については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、例月出納検査において別に実施していることから、その結果を踏まえて審査を行った。

第4 審査結果

事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類は、法令に規定された様式に従って調製されており、計数は正確であると認められた。

第5 審査意見

1 水道事業会計

水道事業は、市民生活はもとより都市機能や経済活動など様々な面で必要不可欠かつ重要な役割を担うものであり、当年度においても安定した給水サービスの向上に努め、施設の更新や耐震化が実施された。

水道の普及率は 99.78%で前年度に比べ 0.05ポイント上昇した。

年間配水量は前年度に比べ 68,860 m^3 (1.16%) 増加し、年間有収水量も前年度に比べ 28,502 m^3 (0.56%) の増加となったが、有収率は 85.69%で前年度に比べ 0.51ポイントの低下となった。

有収率は、令和元年度 86.75%、令和2年度 87.01%、令和3年度 86.55%、令和4年度 86.20%、令和5年度 85.69%と減少傾向となっており、引き続き老朽管の更新などにより有収率の向上に努められたい。

当年度の経営状況をみると、収入では年間有収水量の増加に伴い給水収益が増加したが、対象経費の減少に伴い一般会計補助金が減少したことなどから、収入全体では前年度比 1.3%の減少となった。

支出では量水器（水道メーター）取替修繕の減、減価償却費の減、企業債利息の減などにより、前年度比 2.9%の減少となり、収支としては 1,446万円の純利益、特別利益及び特別損失を除いた経常利益は 1,536万 3千円となった。

経営指標では、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 2.42ポイント増の 100.85%で健全経営の水準とされる 100%を上回り、料金水準の妥当性を示す料金回収率も前年度比 2.68ポイント増の 82.33%となった。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は増加傾向にあり、施設の老朽化の進行がうかがえる一方で、管路更新率は低下傾向となっており、老朽管の更新速度が課題と考えられる。

令和6年能登半島地震では、大規模かつ長期的な断水が発生し住民生活に甚大な被害をもたらした。このことを踏まえ、今後とも、石狩市新水道ビジョン、石狩市水道施設更新計画及び石狩市水道事業経営戦略に基づき、施設の更新や耐震化を計画的に進め、水道事業の目指す“市民の安心と豊かな生活を次代へ持続させる水道の実現”に向け、なお一層の努力を望むものである。

2 公共下水道事業会計

公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業は、公共用水域の水質保全、市民の公衆衛生の向上及び安全で快適な生活環境の確保に不可欠である。

公共下水道事業では、汚水処理にかかる施設整備はほぼ終了し、現在は、雨水処理にかかる施設整備と老朽化施設の更新を主に実施している。また、特定環境保全公共下水道事業では、施設整備がほぼ終了しているが、今後、施設更新が必要な時期を迎える。

水洗化の状況については、水洗化人口は前年度に比べ 211人 (0.39%) 減少し、水洗化率は 99.67%で前年度に比べ 0.02ポイント上昇した。

また、年間総処理水量は 288,300³m (5.64%) 減少したのに対し、年間有収水量は 16,398³m (0.37%) 増加したことから、下水道事業の効率性を表す有収率は 5.54ポイント上昇した。

有収率は、令和元年度 91.49%、令和2年度 96.42%、令和3年度 94.23%、令和4年度 87.07%、令和5年度 92.61%と推移している。有収率変動の主要因とされる污水管への雨水等の流入量は天候にも左右されるが、引き続き有収率の動向に留意し適切に対応願いたい。

当年度の経営状況をみると、収入においては、下水道使用料や一般会計負担金が増加したことから営業収益が増加し、収入全体では前年度比 1.2%の増となった。

また、支出においては、ポンプ場の動力費の増加、札幌市への汚水処理に関する負担金の増加により営業費用が増加し、企業債の償還が進んでいることによる企業債利息の減少による営業外費用の減少を含めても、支出全体では前年度比 4.7%の増加となり、収支は 2,109万 9千円の純損失となっている。

経営指標では、経営の健全性を示す経常収支比率、使用料水準の妥当性を示す経費回収率が、健全経営等の水準とされる 100%をともに下回ることとなり、かつ減少傾向となっていることは留意すべき点である。

また、有形固定資産減価償却率や管渠老朽化率をみても、まだ本格的な更新時期は迎えていないものの、将来の更新需要に備えた財政基盤の強化が必要と考えられる。

今後とも、公共下水道事業会計の健全性を維持し、良質な下水道サービスを提供していくためにも、第2期石狩市下水道ビジョン及び石狩市下水道事業経営戦略に基づき、引き続き効率的かつ効果的な事業経営を図ることで経営基盤の強化に努められることを望むものである。

第6 水道事業会計の審査概要

1 事業の実績

第1表 事業実績表

事 項	単位	令和5年度	令和4年度	比 較	比率等	
給 水 区 域 人 口 A	人	57,463	57,777	△ 314	△ 0.54%	
給 水 人 口 B	人	57,335	57,623	△ 288	△ 0.50%	
普 及 率 B/A×100	%	99.78	99.73	-	0.05ポイント	
給 水 戸 数	戸	27,530	27,553	△ 23	△ 0.08%	
年 間 配 水 量 C	m ³	6,001,408	5,932,548	68,860	1.16%	
1 日 配 水 能 力 D	m ³	24,322	24,322	0	-	
1 日 平 均 配 水 量 C/年間日数	m ³	16,397	16,254	143	0.88%	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	18,405	18,046	359	1.99%	
年 間 有 収 水 量 E	m ³	5,142,524	5,114,022	28,502	0.56%	
有 収 率 E/C×100	%	85.69	86.20	-	△ 0.51ポイント	
配 水 管 総 延 長	km	703.01	699.09	3.92	0.56%	
職 員 数	損益勘定職員	人	13	13	0	-
	資本勘定職員	人	10	9	1	11.11%
	職員数合計	人	23	22	1	4.55%

令和5年度の給水人口は 57,335人で、前年度に比べ 288人（0.50%）の減少、給水戸数は 27,530戸で、前年度に比べ 23戸（0.08%）の減少となった。普及率は 99.78%で、前年度に比べ 0.05ポイント上昇した。

年間配水量は 6,001,408m³で、前年度に比べ 68,860m³（1.16%）の増加となったが、年間有収水量は 5,142,524m³で、前年度に比べ 28,502m³（0.56%）の増加にとどまったため、有収率は 85.69%となり、前年度に比べ 0.51ポイント低下することとなった。

水道施設の整備事業は、水道施設更新計画に基づき、施設及び管路の更新や耐震化が実施された。

なお、配水管の総延長は 703.01kmで、前年度より 3.92km増加した。

2 経営指標

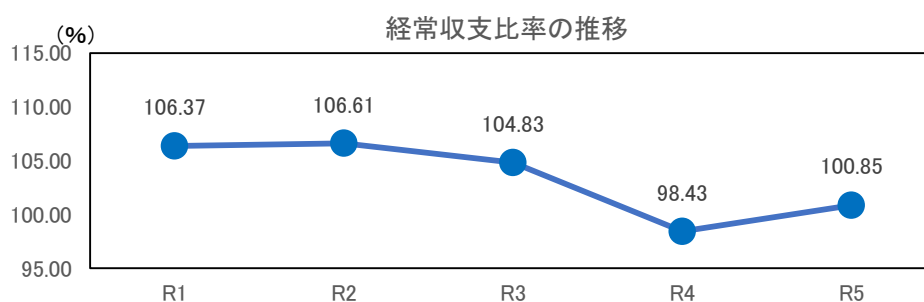
第2表 経営指標の推移

(単位:%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	106.37	106.61	104.83	98.43	100.85
料金回収率	84.87	85.56	84.11	79.65	82.33
有形固定資産減価償却率	47.89	48.28	49.58	51.12	52.64
管路経年化率	15.26	14.74	14.67	14.30	14.14
管路更新率	0.48	0.45	0.31	0.30	0.08

(1) 経常収支比率

経営の健全性・効率性を評価するために用いられる指標のひとつで、単年度の経常収支が黒字を示す場合は100%以上となるが、当年度の比率は100.85%で、前年度と比べ2.42ポイント上昇し、黒字に転換した。

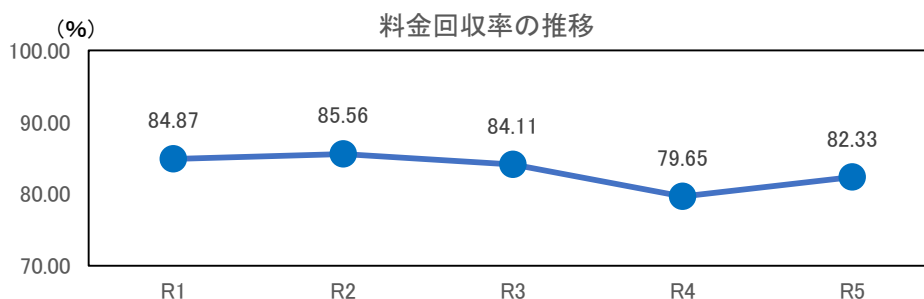


注：当該年度において、収益で費用をどの程度賄えているかを表す指標

(2) 料金回収率

経営の健全性・効率性を評価するために用いられる指標のひとつで、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

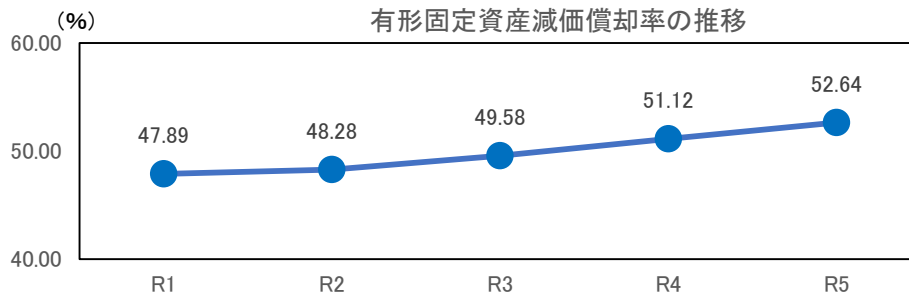
当年度の比率は82.33%で、前年度と比べ2.68ポイント上昇している。



注：給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標

(3) 有形固定資産減価償却率

老朽化の状況を評価するために用いられる指標のひとつで、明確な数値基準はないが、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。当年度の比率は 52.64%で、前年度と比べ 1.52ポイント上昇している。

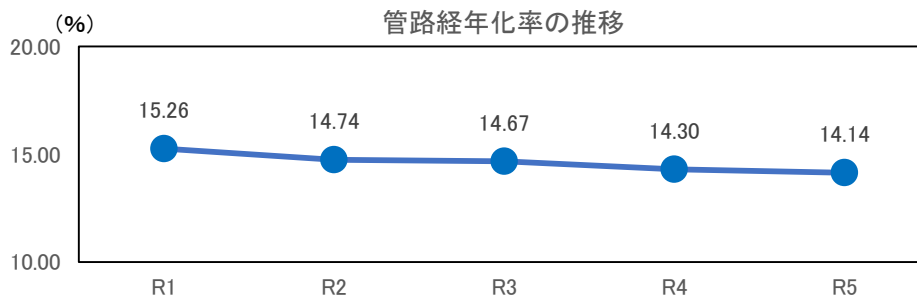


注：有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

(4) 管路経年化率

老朽化の状況を評価するために用いられる指標のひとつで、明確な数値基準はないが、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示している。

当年度の比率は 14.14%で、前年度と比べ 0.16ポイント低下している。

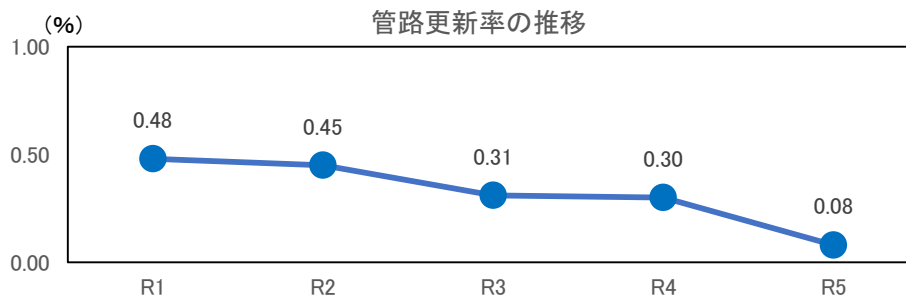


注：法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標

(5) 管路更新率

老朽化の状況を評価するために用いられる指標のひとつで、明確な数値基準はないが、例えば数値が 2.5%の場合、すべての管路を更新するのに 40年かかることを意味する。

当年度の比率は 0.08%で、前年度と比べ 0.22ポイント低下している。



注：当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

3 予算の執行状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

(1) 収益的収入及び支出

第3表 収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増減又は不用額	備 考
水道事業収益	1,978,267	1,972,097	△ 6,170	
営業収益	1,617,531	1,612,314	△ 5,217	(うち仮受消費税及び地方消費税 144,521)
営業外収益	360,706	359,620	△ 1,086	(うち仮受消費税及び地方消費税 397)
特別利益	30	163	133	(うち仮受消費税及び地方消費税 15)
水道事業費用	2,039,742	1,919,386	120,356	
営業費用	1,935,692	1,839,303	96,389	(うち仮払消費税及び地方消費税 105,227)
営業外費用	99,500	78,740	20,760	
特別損失	2,550	1,343	1,207	(うち仮払消費税及び地方消費税 293)
予備費	2,000	0	2,000	
収入-支出	△ 61,475	52,711		

収益的収支の予算執行状況は、収入では予算現額 19億 7,826万 7千円、決算額 19億 7,209万 7千円、支出では予算現額 20億 3,974万 2千円、決算額 19億 1,938万 6千円（執行率 94.1%）、不用額は 1億 2,035万 6千円である。

(2) 資本的収入及び支出

第4表 資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増減又は不用額	備 考
資本的収入	1,049,549	991,718	△ 57,831	
国庫補助金	33,639	33,639	0	
企業債	340,000	340,000	0	
出資金	662,350	612,528	△ 49,822	
負担金	13,560	5,551	△ 8,009	(うち仮受消費税及び地方消費税 505)
資本的支出	1,601,112	1,527,360	73,752	
建設改良費	513,847	491,655	22,192	(うち仮払消費税及び地方消費税 38,108)
企業債償還金	462,100	462,088	12	
出資金	621,165	571,330	49,835	
国庫補助金返還金	3,000	2,287	713	
予備費	1,000	0	1,000	
収入-支出	△ 551,563	△ 535,642		

資本的収支の予算執行状況は、収入では予算現額 10億 4,954万 9千円、決算額 9億 9,171万 8千円、支出では予算現額 16億 111万 2千円、決算額 15億 2,736万円（執行率 95.4%）、不用額は 7,375万 2千円である。

資本的支出に充当された財源は、国庫補助金 3,363万 9千円、企業債 3億 4,000万円、出資金 6億 1,252万 8千円、負担金 555万 1千円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する 5億 3,564万 2千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,760万 3千円、過年度分損益勘定留保資金 1億 880万 9千円及び当年度分損益勘定留保資金 3億 8,923万円を補填された。

4 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

(1) 概況

第5表 損益の状況

(単位:千円・%)

年度	収 益	費 用	差引損益 C=A-B	繰越利益剰余金 又は繰越欠損金 D	未処分利益 剰余金変動額 E	未処分利益剰余金 又は未処理欠損金 F=C+D+E	収益率 A/B×100
	A 決算額	B 決算額					
R5	(1,827,016)	(1,811,653)	(15,363)				(100.8)
	1,827,164	1,812,704	14,460	-	-	14,460	100.8
R4	(1,836,079)	(1,865,350)	(△ 29,271)				(98.4)
	1,850,641	1,866,153	△ 15,512	-	-	△ 15,512	99.2

注: ()内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いたものである。

損益の状況は、総収益 18億 2,716万 4千円、総費用 18億 1,270万 4千円で 1,446万円の純利益となった。

特別利益及び特別損失を除いた経常損益は、収益 18億 2,701万 6千円、費用 18億 1,165万 3千円、経常利益は 1,536万 3千円、特別利益は 14万 8千円、特別損失は 105万 1千円である。

(2) 収益

第6表 収益の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
営業収益	給 水 収 益	1,390,375	76.1	1,381,972	74.7	8,403	0.6
	そ の 他 の 営 業 収 益	77,418	4.2	76,693	4.1	725	0.9
	計 A	1,467,793	80.3	1,458,665	78.8	9,128	0.6
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	12	0.0	12	0.0	0	-
	一 般 会 計 補 助 金	236,203	12.9	245,429	13.3	△ 9,226	△ 3.8
	負 担 金	4,461	0.3	6,833	0.4	△ 2,372	△ 34.7
	長 期 前 受 金 戻 入	117,510	6.4	123,104	6.6	△ 5,594	△ 4.5
	雑 収 益	1,037	0.1	2,036	0.1	△ 999	△ 49.1
	計 B	359,223	19.7	377,414	20.4	△ 18,191	△ 4.8
経常収益 A+B		1,827,016	100.0	1,836,079	99.2	△ 9,063	△ 0.5
特別利益 C		148	0.0	14,562	0.8	△ 14,414	△ 99.0
合計(総収益) A+B+C		1,827,164	100.0	1,850,641	100.0	△ 23,477	△ 1.3

収益 18億 2,716万 4千円の主なものは、営業収益では給水収益 13億 9,037万 5千円（構成比 76.1%）で、営業外収益では一般会計補助金 2億 3,620万 3千円（同 12.9%）、長期前受金戻入 1億 1,751万円（同 6.4%）である。また、特別利益は 14万 8千円（同 0.0%）である。

(3) 費用

第7表 費用の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
営業費用	原水及び浄水費	846,193	46.7	846,322	45.4	△ 129	0.0
	配水及び給水費	134,114	7.4	148,875	8.0	△ 14,761	△ 9.9
	業 務 費	101,253	5.6	101,602	5.4	△ 349	△ 0.3
	総 係 費	69,633	3.8	77,405	4.2	△ 7,772	△ 10.0
	減 価 償 却 費	577,415	31.8	597,951	32.0	△ 20,536	△ 3.4
	資 産 減 耗 費	111	0.0	496	0.0	△ 385	△ 77.6
	その他営業費用	5,357	0.3	7,152	0.4	△ 1,795	△ 25.1
	計 A	1,734,076	95.6	1,779,803	95.4	△ 45,727	△ 2.6
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	76,394	4.2	82,323	4.4	△ 5,929	△ 7.2
	雑 支 出	1,183	0.1	3,224	0.2	△ 2,041	△ 63.3
	計 B	77,577	4.3	85,547	4.6	△ 7,970	△ 9.3
経常費用 A+B	1,811,653	99.9	1,865,350	100.0	△ 53,697	△ 2.9	
特別損失 C	1,051	0.1	803	0.0	248	30.9	
合計(総費用) A+B+C	1,812,704	100.0	1,866,153	100.0	△ 53,449	△ 2.9	

費用 18億 1,270万 4千円の主なものは、営業費用では原水及び浄水費 8億 4,619万 3千円（構成比 46.7%）、配水及び給水費 1億 3,411万 4千円（同 7.4%）、減価償却費 5億 7,741万 5千円（同 31.8%）で、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費 7,639万 4千円（同 4.2%）である。また、特別損失は 105万 1千円（同 0.1%）である。

第8表 経常費用の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
人 件 費	89,243	4.9	91,415	4.9	△ 2,172	△ 2.4
動 力 費	46,573	2.6	50,481	2.7	△ 3,908	△ 7.7
修 繕 費	74,703	4.1	75,317	4.0	△ 614	△ 0.8
委 託 料	273,446	15.1	285,894	15.3	△ 12,448	△ 4.4
減 価 償 却 費	577,415	31.9	597,951	32.1	△ 20,536	△ 3.4
支 払 利 息	76,394	4.2	82,323	4.4	△ 5,929	△ 7.2
受 水 費	638,457	35.2	638,354	34.2	103	0.0
そ の 他	35,422	2.0	43,615	2.4	△ 8,193	△ 18.8
計(経常費用)	1,811,653	100.0	1,865,350	100.0	△ 53,697	△ 2.9

経常費用の主なものは、受水費 6億 3,845万 7千円（構成比 35.2%）、減価償却費 5億 7,741万 5千円（同 31.9%）、委託料 2億 7,344万 6千円（同 15.1%）である。

(4) 供給単価及び給水原価の状況

第9表 供給単価及び給水原価表

区分		令和5年度	令和4年度	増減
有収水量 m ³	A	5,142,524	5,114,022	28,502
給水収益 千円	B	1,390,375	1,381,972	8,403
費用 千円	C	1,688,786	1,735,094	△ 46,308
供給単価 B/A 円/m ³	ア	270.37	270.23	0.14
給水原価 C/A 円/m ³	イ	328.40	339.28	△ 10.88
差引額 ア-イ 円/m ³		△ 58.03	△ 69.05	11.02
料金回収率 ア/イ %		82.33	79.65	2.68ポイント

注：1 費用＝総費用－(受託工事費+特別損失+材料及び不用品売却原価)－長期前受金戻入
 2 供給単価＝給水収益÷有収水量
 3 給水原価＝費用÷有収水量

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 270円 37銭、給水原価は 328円 40銭で 58円 3銭の乖離がある。

第10表 給水原価の費用構成表

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減
人 件 費	17.35	17.88	△ 0.53
動 力 費	9.06	9.87	△ 0.81
修 繕 費	14.53	14.73	△ 0.20
委 託 料	53.17	55.90	△ 2.73
減 価 償 却 費	89.43	92.85	△ 3.42
支 払 利 息	14.86	16.10	△ 1.24
受 水 費	124.15	124.82	△ 0.67
そ の 他	5.85	7.13	△ 1.28
合 計	328.40	339.28	△ 10.88

注：減価償却費は長期前受金戻入額を控除した額。

5 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

(1) 資産

第11表 資産の部

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	13,463,023	87.0	13,569,610	87.0	△ 106,587	△ 0.8
有 形 固 定 資 産	13,237,729	85.6	13,329,553	85.5	△ 91,824	△ 0.7
資 産	27,241,297		26,772,569		468,728	1.8
減価償却累計額	△ 14,003,568		△ 13,443,016		△ 560,552	4.2
無 形 固 定 資 産	225,294	1.4	240,057	1.5	△ 14,763	△ 6.1
流 動 資 産	2,005,598	13.0	2,022,799	13.0	△ 17,201	△ 0.9
現 金 ・ 預 金	1,742,061	11.3	1,796,498	11.5	△ 54,437	△ 3.0
未 収 金	269,448	1.7	234,650	1.5	34,798	14.8
貸 倒 引 当 金	△ 6,570	0.0	△ 8,925	△ 0.1	2,355	△ 26.4
そ の 他 流 動 資 産	659	0.0	576	0.0	83	14.4
資 産 合 計	15,468,621	100.0	15,592,409	100.0	△ 123,788	△ 0.8

当年度末における資産の状況は、固定資産 134億 6,302万 3千円（構成比 87.0%）、流動資産 20億 559万 8千円（同 13.0%）、資産合計 154億 6,862万 1千円となっている。

有形固定資産では、前年度から 4億 6,872万 8千円増加したが、減価償却累計額が前年度から 5億 6,055万 2千円増加したため 9,182万 4千円減少している。

流動資産では、現金・預金が、前年度から 5,443万 7千円減少している。

(2) 負債及び資本

第12表 負債・資本の部

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 負 債	5,245,621	33.9	5,353,367	34.3	△ 107,746	△ 2.0
企 業 債	5,223,728	33.8	5,331,474	34.2	△ 107,746	△ 2.0
引 当 金	21,893	0.1	21,893	0.1	0	-
流 動 負 債	892,712	5.8	900,384	5.8	△ 7,672	△ 0.9
企 業 債	447,746	2.9	462,088	3.0	△ 14,342	△ 3.1
未 払 金	369,682	2.4	363,696	2.3	5,986	1.6
前 受 金	4,738	0.0	4,121	0.0	617	15.0
引 当 金	12,534	0.1	11,993	0.1	541	4.5
預 り 金	58,012	0.4	58,486	0.4	△ 474	△ 0.8
繰 延 収 益	2,542,183	16.4	2,606,211	16.7	△ 64,028	△ 2.5
長 期 前 受 金	5,926,098	38.3	5,873,405	37.7	52,693	0.9
収 益 化 累 計 額	△ 3,383,915	△ 21.9	△ 3,267,194	△ 21.0	△ 116,721	3.6
負 債 合 計	8,680,516	56.1	8,859,962	56.8	△ 179,446	△ 2.0
資 本 金	5,204,159	33.6	5,162,961	33.1	41,198	0.8
剰 余 金	1,583,946	10.3	1,569,486	10.1	14,460	0.9
資 本 剰 余 金	151,713	1.0	151,713	1.0	0	-
利 益 剰 余 金	1,432,233	9.3	1,417,773	9.1	14,460	1.0
資 本 合 計	6,788,105	43.9	6,732,447	43.2	55,658	0.8
負 債 資 本 合 計	15,468,621	100.0	15,592,409	100.0	△ 123,788	△ 0.8

当年度末における負債及び資本の状況は、負債合計 86億 8,051万 6千円（構成比 56.1%）、資本合計 67億 8,810万 5千円（同 43.9%）、負債資本合計 154億 6,862万 1千円であり、資産合計と同額である。

固定負債では、企業債が、前年度から 1億 774万 6千円減少している。

剰余金では、利益剰余金が、前年度から 1,446万円増加している。

(3) キャッシュ・フロー計算書

第13表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業務活動	当年度純利益	14,460	投資活動	有形固定資産取得による支出	△ 453,547
	減価償却費	577,415		有形固定資産売却による収入	0
	賞与引当金の増減額	233		国庫補助金等による収入	31,352
	貸倒引当金の増減額	△ 2,355		他会計繰入金による収入	5,046
	長期前受金戻入額	△ 117,510		計	△ 417,149
	受取利息及び受取配当金	△ 12	財務活動	建設改良企業債による収入	340,000
	支払利息	76,394		建設改良企業債償還による支出	△ 462,088
	固定資産売却損	0		他会計からの出資による収入	612,528
	固定資産売却益	0		他会計への出資による支出	△ 571,330
	資産減耗費	111		計	△ 80,890
	未収金の増減額	△ 34,798	資金増加額	△ 54,437	
	未払金の増減額	5,986	資金期首残高	1,796,498	
	その他流動資産の増減額	△ 83	資金期末残高	1,742,061	
	その他流動負債の増減額	△ 474			
	前受金の増減額	617			
	小計	519,984			
	利息及び配当金の受取額	12			
	利息の支払額	△ 76,394			
	計	443,602			

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは 4億 4,360万 2千円、投資活動によるキャッシュ・フローは △ 4億 1,714万 9千円、財務活動によるキャッシュ・フローは △ 8,089万円である。

資金期末残高は、期首残高 17億 9,649万 8千円から 5,443万 7千円減少し、17億 4,206万 1千円となった。

第7 公共下水道事業会計の審査概要

1 事業の実績

第1表 事業実績表

事 項	単位	令和5年度	令和4年度	比 較	比率等	
行政区域内人口 A	人	57,480	57,796	△ 316	△ 0.55%	
処理区域内人口 B	人	54,351	54,574	△ 223	△ 0.41%	
水洗化人口 C	人	54,174	54,385	△ 211	△ 0.39%	
下水道普及率 B/A×100	%	94.56	94.43	-	0.13ポイント	
水洗化率 C/B×100	%	99.67	99.65	-	0.02ポイント	
水洗化世帯数	戸	26,632	26,449	183	0.69%	
年間総処理水量 D	m ³	4,825,286	5,113,586	△ 288,300	△ 5.64%	
年間有収水量 E	m ³	4,468,932	4,452,534	16,398	0.37%	
有収率 E/D×100	%	92.61	87.07	-	5.54ポイント	
雨水整備面積	ha	766.9	762.4	4.5	0.59%	
晴天日平均処理水量	m ³	12,363	13,079	△ 716	△ 5.47%	
1日平均処理水量 D/年間日数	m ³	13,184	14,010	△ 826	△ 5.90%	
管渠 総延長	雨水管	km	186	184	2	1.09%
	汚水管	km	287	286	1	0.35%
職員数	損益勘定職員	人	10	10	0	-
	資本勘定職員	人	1	1	0	-
	職員数合計	人	11	11	0	-

令和5年度末処理区域内人口は 54,351人で、前年度に比べ 223人の減少、下水道普及率は 94.56%で、前年度に比べ 0.13ポイント上昇している。水洗化人口は 54,174人で、前年度に比べ 211人の減少、水洗化率は 99.67%で、前年度に比べ 0.02ポイント上昇した。

年間総処理水量は 4,825,286m³で、前年度に比べ 288,300m³ (5.64%) の減少、年間有収水量は 4,468,932m³で、前年度に比べ 16,398m³ (0.37%) 増加、有収率は 92.61%で前年度に比べて 5.54ポイント上昇している。

下水道施設の整備事業は、花川南地区において浸水対策として雨水管整備が実施されたほか、本町汚水中継ポンプ場等の電気設備更新工事が実施された。

なお、雨水整備面積は 766.9haで、前年度より 4.5ha増加した。

2 経営指標

第2表 経営指標の推移

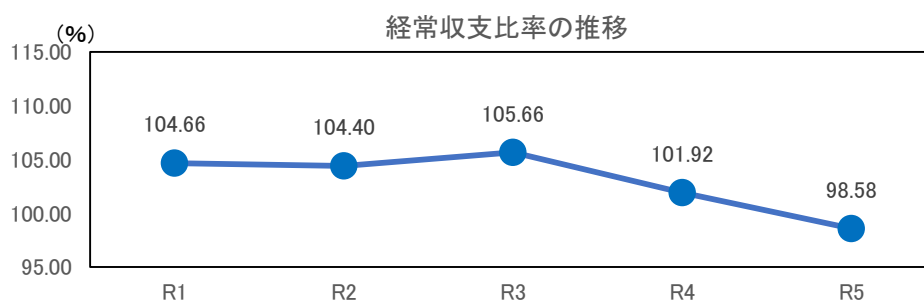
(単位:%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	104.66	104.40	105.66	101.92	98.58
経費回収率	95.56	91.47	90.56	91.55	91.30
有形固定資産減価償却率	30.73	34.11	36.35	38.32	40.35
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(1) 経常収支比率

経営の健全性・効率性を評価するために用いられる指標のひとつで、単年度収支の黒字を示す100%以上であることが必要となる。

当年度の比率は 98.58%で、前年度と比べ 3.34ポイント低下している。

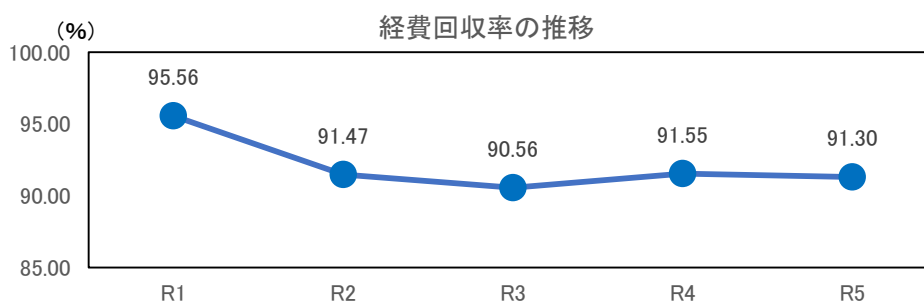


注: 当該年度において、収益で費用をどの程度賄えているかを表す指標

(2) 経費回収率

経営の健全性・効率性を評価するために用いられる指標のひとつで、100%以上のとき、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況であることを示している。

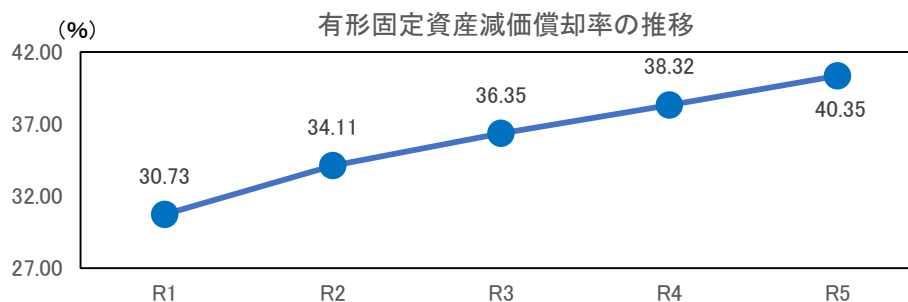
当年度の比率は 91.30%で、前年度と比べ 0.25ポイント低下している。



注: 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標

(3) 有形固定資産減価償却率

老朽化の状況进行评估するために用いられる指標のひとつで、明確な数値基準はないが、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。当年度の比率は 40.35%で、前年度と比べ 2.03ポイント上昇している。

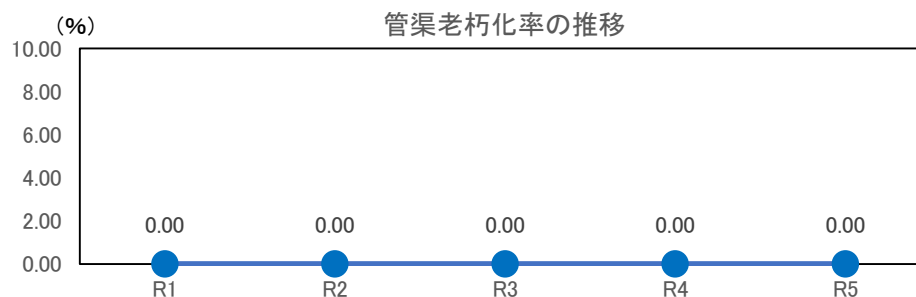


注：有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

(4) 管渠老朽化率

老朽化の状況进行评估するために用いられる指標のひとつで、明確な数値基準はないが、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを示している。

当年度の比率は 0.00%で、前年度までと同様である。



注：法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標

3 予算の執行状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

(1) 収益的収入及び支出

第3表 収益的収入及び支出

(単位:千円)

区分	予算現額	決算額	増減又は不用額	備考
公事業収益	1,595,511	1,503,295	△ 92,216	
営業収益	881,848	900,796	18,948	(うち仮受消費税及び地方消費税 62,073)
営業外収益	713,643	602,415	△ 111,228	(うち仮受消費税及び地方消費税 61)
特別利益	20	84	64	(うち仮受消費税及び地方消費税 8)
公事業費用	1,611,249	1,499,389	111,860	
営業費用	1,500,404	1,404,999	95,405	(うち仮払消費税及び地方消費税 38,107)
営業外費用	105,515	93,929	11,586	
特別損失	2,330	461	1,869	(うち仮払消費税及び地方消費税 104)
予備費	3,000	0	3,000	
収入-支出	△ 15,738	3,906		

収益的収支の予算執行状況は、収入では予算現額 15億 9,551万 1千円、決算額 15億 329万 5千円、支出では予算現額 16億 1,124万 9千円、決算額 14億 9,938万 9千円（執行率 93.1%）、不用額は 1億 1,186万円である。

(2) 資本的収入及び支出

第4表 資本的収入及び支出

(単位:千円)

区分	予算現額	決算額	増減又は不用額	備考
資本的収入	790,887	561,767	△ 229,120	
国庫補助金	187,600	131,093	△ 56,507	
企業債	474,500	301,100	△ 173,400	
一般会計出資金	128,767	129,279	512	
負担金	20	295	275	
資本的支出	1,316,916	1,089,804	187,412	
建設改良費	641,923	419,772	182,451	(うち仮払消費税及び地方消費税 36,991) 不用額: 222,151 - 翌年度繰越額 39,700
企業債償還金	672,793	670,032	2,761	
国庫補助金返還金	200	0	200	
予備費	2,000	0	2,000	
収入-支出	△ 526,029	△ 528,037		

資本的収支の予算執行状況は、収入では予算現額 7億 9,088万 7千円、決算額 5億 6,176万 7千円、支出では予算現額 13億 1,691万 6千円、決算額 10億 8,980万 4千円（執行率 82.8%）、不用額は 1億 8,741万 2千円である。

資本的支出に充当された財源は、国庫補助金 1億 3,109万 3千円、企業債 3億 110万円、一般会計出資金 1億 2,927万 9千円、負担金 29万 5千円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する 5億 2,803万 7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,500万 6千円、過年度分損益勘定留保資金 5,238万円及び当年度分損益勘定留保資金 4億 5,065万 1千円で補填された。

4 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

(1) 概況

第5表 損益の状況

(単位:千円・%)

年度	収 益	費 用	差引損益 C=A-B	繰越利益剰余金 又は繰越欠損金 D	未処分利益 剰余金変動額 E	未処分利益剰余金 又は未処理欠損金 F=C+D+E	収益率 A/B×100
	A 決算額	B 決算額					
R5	(1,441,078)	(1,461,896)	(△ 20,818)	388,420	-	367,321	(98.6)
	1,441,154	1,462,253	△ 21,099				98.6
R4	(1,423,350)	(1,396,593)	(26,757)	361,763	-	388,420	(101.9)
	1,423,422	1,396,765	26,657				101.9

注: ()内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いたものである。

損益の状況は、総収益 14億 4,115万 4千円、総費用 14億 6,225万 3千円で 2,109万 9千円の純損失となった。

特別利益及び特別損失を除いた経常損益は、収益 14億 4,107万 8千円、費用 14億 6,189万 6千円、経常損失は 2,081万 8千円、特別利益は 7万 6千円、特別損失は 35万 7千円である。

(2) 収益

第6表 収益の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
営業収益	下水道使用料	621,461	43.1	617,607	43.4	3,854	0.6
	一般会計負担金	207,662	14.4	201,085	14.1	6,577	3.3
	その他の 営業収益	9,601	0.7	2,703	0.2	6,898	255.2
	計 A	838,724	58.2	821,395	57.7	17,329	2.1
営業外収益	受取利息及び 配当金	9	0.0	8	0.0	1	12.5
	一般会計補助金	221,027	15.3	225,043	15.8	△ 4,016	△ 1.8
	長期前受金戻入	380,653	26.4	376,833	26.5	3,820	1.0
	雑 収 益	665	0.1	71	0.0	594	836.6
	計 B	602,354	41.8	601,955	42.3	399	0.1
経常収益 A+B	1,441,078	100.0	1,423,350	100.0	17,728	1.2	
特別利益 C	76	0.0	72	0.0	4	5.6	
合計(総収益) A+B+C	1,441,154	100.0	1,423,422	100.0	17,732	1.2	

収益 14億 4,115万 4千円の主なものは、営業収益では下水道使用料 6億 2,146万 1千円（構成比 43.1%）、一般会計負担金 2億 766万 2千円（同 14.4%）で、営業外収益では一般会計補助金 2億 2,102万 7千円（同 15.3%）、長期前受金戻入 3億 8,065万 3千円（同 26.4%）である。また、特別利益は 7万 6千円（同 0.0%）である。

(3) 費用

第7表 費用の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
営業費用	管 渠 費	81,137	5.5	58,300	4.2	22,837	39.2
	ポ ンプ 場 費	37,522	2.6	31,313	2.2	6,209	19.8
	処 理 場 費	242,267	16.6	193,930	13.9	48,337	24.9
	業 務 費	49,614	3.4	50,108	3.6	△ 494	△ 1.0
	総 係 費	37,897	2.6	44,331	3.2	△ 6,434	△ 14.5
	減 価 償 却 費	917,614	62.7	905,511	64.8	12,103	1.3
	資 産 減 耗 費	840	0.1	4,463	0.3	△ 3,623	△ 81.2
	計 A	1,366,891	93.5	1,287,956	92.2	78,935	6.1
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	91,953	6.3	106,421	7.6	△ 14,468	△ 13.6
	雑 支 出	3,052	0.2	2,216	0.2	836	37.7
	計 B	95,005	6.5	108,637	7.8	△ 13,632	△ 12.5
経常費用 A+B	1,461,896	100.0	1,396,593	100.0	65,303	4.7	
特別損失 C	357	0.0	172	0.0	185	107.6	
合計(総費用) A+B+C	1,462,253	100.0	1,396,765	100.0	65,488	4.7	

費用 14億 6,225万 3千円の主なものは、営業費用では処理場費 2億 4,226万 7千円（構成比 16.6%）、減価償却費 9億 1,761万 4千円（同 62.7%）で、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費 9,195万 3千円（同 6.3%）である。また、特別損失は 35万 7千円（同 0.0%）である。

第8表 経常費用の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
人 件 費	63,585	4.3	70,528	5.1	△ 6,943	△ 9.8
薬 品 費	0	-	575	0.0	△ 575	皆減
動 力 費	20,497	1.4	19,520	1.4	977	5.0
修 繕 費	39,219	2.7	20,533	1.5	18,686	91.0
委 託 料	63,919	4.4	55,307	4.0	8,612	15.6
減 価 償 却 費	917,614	62.8	905,511	64.8	12,103	1.3
支 払 利 息	91,953	6.3	106,421	7.6	△ 14,468	△ 13.6
負 担 金	256,914	17.6	206,372	14.8	50,542	24.5
そ の 他	8,195	0.5	11,826	0.8	△ 3,631	△ 30.7
計(経常費用)	1,461,896	100.0	1,396,593	100.0	65,303	4.7

経常費用の主なものは、減価償却費 9億 1,761万 4千円（構成比 62.8%）、負担金 2億 5,691万 4千円（同 17.6%）、支払利息 9,195万 3千円（同 6.3%）である。

(4) 使用料単価及び汚水処理原価の状況

第9表 使用料単価及び汚水処理原価表

区分	令和5年度	令和4年度	増減
有収水量 m ³ A	4,468,932	4,452,534	16,398
下水道使用料 千円 B	621,461	617,607	3,854
費用 千円 C	680,703	674,575	6,128
使用料単価 B/A 円/m ³ ア	139.06	138.71	0.35
汚水処理原価 C/A 円/m ³ イ	152.32	151.50	0.82
差引額 ア-イ 円/m ³	△ 13.26	△ 12.79	△ 0.47
経費回収率 B/C %	91.30	91.55	△ 0.25ポイント

注: 1 費用=経常費用のうち汚水処理に係る費用(維持管理費+支払利息+減価償却費)-長期前受金戻入(汚水分)
 2 使用料単価=下水道使用料÷有収水量
 3 汚水処理原価=費用÷有収水量

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 139円 6銭、汚水処理原価は 152円 32銭で 13円 26銭の乖離がある。

第10表 汚水処理原価の費用構成表

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減
維持管理費	92.07	79.22	12.85
減価償却費	51.30	60.60	△ 9.30
支払利息	8.95	11.68	△ 2.73
合 計	152.32	151.50	0.82

注: 減価償却費は長期前受金戻入額を控除した額。

5 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

(1) 資産

第11表 資産の部

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	20,463,355	95.8	20,915,173	96.3	△ 451,818	△ 2.2
有 形 固 定 資 産	18,704,950	87.6	19,102,110	88.0	△ 397,160	△ 2.1
資 産	31,314,790		30,931,951		382,839	1.2
減価償却累計額	△ 12,609,840		△ 11,829,841		△ 779,999	6.6
無 形 固 定 資 産	1,758,405	8.2	1,813,063	8.3	△ 54,658	△ 3.0
流 動 資 産	898,238	4.2	798,860	3.7	99,378	12.4
現 金 ・ 預 金	771,691	3.6	674,263	3.1	97,428	14.4
未 収 金	135,768	0.6	134,626	0.6	1,142	0.8
貸 倒 引 当 金	△ 9,221	0.0	△ 10,030	0.0	809	△ 8.1
そ の 他 流 動 資 産	0	-	1	0.0	△ 1	皆減
資 産 合 計	21,361,593	100.0	21,714,033	100.0	△ 352,440	△ 1.6

当年度末における資産の状況は、固定資産 204億 6,335万 5千円（構成比 95.8%）、流動資産 8億 9,823万 8千円（同 4.2%）、資産合計 213億 6,159万 3千円となっている。

有形固定資産では、年度末現在高が、前年度から 3億 8,283万 9千円増加し、減価償却累計額は、前年度から 7億 7,999万 9千円増加している。

流動資産では、現金・預金が、前年度から 9,742万 8千円増加している。

(2) 負債及び資本

第12表 負債・資本の部

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 負 債	6,601,942	30.9	6,922,046	31.9	△ 320,104	△ 4.6
企 業 債	6,587,980	30.8	6,908,084	31.8	△ 320,104	△ 4.6
引 当 金	13,962	0.1	13,962	0.1	0	-
流 動 負 債	955,652	4.5	918,797	4.2	36,855	4.0
企 業 債	621,207	2.9	670,034	3.1	△ 48,827	△ 7.3
未 払 金	205,901	1.0	181,838	0.8	24,063	13.2
引 当 金	5,896	0.0	6,236	0.0	△ 340	△ 5.5
預 り 金	122,648	0.6	60,689	0.3	61,959	102.1
繰 延 収 益	8,641,495	40.4	8,818,865	40.6	△ 177,370	△ 2.0
長 期 前 受 金	14,790,061	69.2	14,595,895	67.2	194,166	1.3
収 益 化 累 計 額	△ 6,148,566	△ 28.8	△ 5,777,030	△ 26.6	△ 371,536	6.4
負 債 合 計	16,199,089	75.8	16,659,708	76.7	△ 460,619	△ 2.8
資 本 金	4,681,609	21.9	4,552,331	21.0	129,278	2.8
剰 余 金	480,895	2.3	501,994	2.3	△ 21,099	△ 4.2
資 本 剰 余 金	30,229	0.1	30,229	0.1	0	-
利 益 剰 余 金	450,666	2.2	471,765	2.2	△ 21,099	△ 4.5
資 本 合 計	5,162,504	24.2	5,054,325	23.3	108,179	2.1
負 債 資 本 合 計	21,361,593	100.0	21,714,033	100.0	△ 352,440	△ 1.6

当年度末における負債及び資本の状況は、負債合計 161億 9,908万 9千円（構成比 75.8%）、資本合計 51億 6,250万 4千円（同 24.2%）、負債資本合計 213億 6,159万 3千円であり、資産合計と同額である。

固定負債では、企業債が、前年度から 3億 2,010万 4千円減少している。

剰余金では、利益剰余金が、前年度から 2,109万 9千円減少している。

(3) キャッシュ・フロー計算書

第13表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業務活動	当年度純利益	△ 21,099	投資活動	有形固定資産取得による支出	△ 315,832
	減価償却費	917,614		無形固定資産取得による支出	△ 66,988
	資産減耗費	840		国庫補助金等による収入	119,468
	賞与引当金の増減額	△ 341		計	△ 263,352
	貸倒引当金の増減額	△ 809	財務活動	建設改良企業債による収入	301,100
	その他引当金の増減額	0		建設改良企業債償還による支出	△ 670,032
	長期前受金戻入額	△ 380,653		他会計からの出資による収入	129,279
	受取利息及び受取配当金	△ 9		計	△ 239,653
	支払利息	91,953	資金増加額	97,428	
	未収金の増減額	△ 1,142	資金期首残高	674,263	
	未払金の増減額	24,063	資金期末残高	771,691	
	前払費用の増減額	0			
	その他流動資産の増減額	1			
	その他流動負債の増減額	61,959			
	小計	692,377			
	利息及び配当金の受取額	9			
	利息の支払額	△ 91,953			
	計	600,433			

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは 6億 43万 3千円、投資活動によるキャッシュ・フローは △ 2億 6,335万 2千円、財務活動によるキャッシュ・フローは △ 2億 3,965万 3千円である。

資金期末残高は、期首残高 6億 7,426万 3千円から 9,742万 8千円増加し、7億 7,169万 1千円となった。

(4) セグメント情報

第14表 セグメントごとの営業収益等

(単位:千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	819,200	19,524	838,724
営業費用	1,232,472	134,419	1,366,891
営業損益	△ 413,272	△ 114,895	△ 528,167
経常損益	△ 14,917	△ 5,901	△ 20,818
セグメント資産	19,336,967	2,024,626	21,361,593
セグメント負債	15,667,915	531,174	16,199,089
その他の項目			
一般会計繰入金	489,232	68,736	557,968
減価償却費	810,570	107,044	917,614
特別利益	76	0	76
特別損失	357	0	357
固定資産の増加額	466,636	0	466,636

石狩市公共下水道事業会計では、処理区が異なる公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

セグメント毎の営業収益等の内訳については、当年度の営業損益 △ 5億 2,816万 7千円では、公共下水道事業 △ 4億 1,327万 2千円、特定環境保全公共下水道事業 △ 1億 1,489万 5千円、経常損益 △ 2,081万 8千円では、公共下水道事業 △ 1,491万 7千円、特定環境保全公共下水道事業 △ 590万 1千円となっている。

また、その他の項目のうち一般会計繰入金 5億 5,796万 8千円では、公共下水道事業 4億 8,923万 2千円、特定環境保全公共下水道事業 6,873万 6千円となっており、固定資産の増加額 4億 6,663万 6千円はすべて公共下水道事業によるものである。